

アカデミアとマスコミ現場の距離感

The ideal distance between the academia and the mass media business

井出智明*

Tomoaki Ide

1. はじめに

2009年6月に立命館大学で開催された、日本マス・コミュニケーション学会の春季研究発表会の壇上において、登壇者より「学術研究者とマスコミの現場ではお互いがお互いを軽く馬鹿にし合っている」との主旨の発言がなされた。学術研究者（アカデミアの住人）とマスコミの現場が良い意味での対立、すなわち、相互にポジティブに批判的に機能することで双方の健全化が進むこと自体は非常に生産的であると思われるが、そうした主旨とは異なる内容であると理解した。同学会は言うまでもなく、大学や大学院その他の研究機関に所属する研究者と、新聞社・通信社・テレビ局など主にマスメディアを介する報道現場の実践者や研究者、経験者OB等が主体となって形成されている、ジャーナリズムやマスメディア分野では日本を代表する学術団体である。日本のジャーナリズム研究（アカデミア）とジャーナリズム実践（マスコミの現場）の第一人者たちが集う学会において、お互いがお互いを馬鹿にし合っているという状態がもし本当に現実ならば日本のジャーナリズムにとって健全な状況にあるとは

とても考えられない。

しかし、国際的にも国内的にも、ジャーナリズムにおけるアカデミアとビジネスの関係性、もしくは、アカデミズムとジャーナリズムとの関係性という題目自体は大変古くて新しい議論でもある。また特にジャーナリズム教育やジャーナリスト教育に関する議論や提言まで含めれば、これらはジャーナリズムにとってはその有史以来の恒常的な課題であるとも言える。時代や社会、価値観やライフスタイルなどの変化や情報通信関連の技術革新に応じてジャーナリズム自体も常に変化し続けているのであるから当然であると言えば当然である。例えば、その民主主義形成史的過程から日本と比較してジャーナリズムの成熟度が高いように言われることもある欧米においても、近年ジャーナリズム研究関連の専門誌「Journalism」「Journalism Studies」「Journalism Practice」などが創刊されたり、Wikipedia などでもOnline Journalismなどの新しい概念が増加していたりすることからも研究の恒常性は伺える。また日本においても以前

*東京大学大学院情報学環

キーワード：ジャーナリズム、アカデミズム、アカデミア、マスメディア、マス・コミュニケーション、マーケティング。

から「新聞研究」（社団法人日本新聞協会）などの専門誌では毎年春に必ずジャーナリズム教育関連の特集が組まれるなどしていた。しかし、2000年前後くらいから、既存ジャーナリズムによる虚報や捏造、コピペ（コピー＆ペイストによる他者記事の丸写し）問題、取材情報の関係者事前漏洩問題など本来のジャーナリズム概念とは相反するような問題が多数発覚するようになると、それに呼応するように、ジャーナリズム研究関連の専門誌「Journalism」（朝日新聞社ジャーナリスト学校）が新創刊されたり、ジャーナリズム・スクールのような専門の大学院が開設されたりするなど新しい動きが勃興し、学術とマスコミ現場とが刺激をし合い、議論が活発化してきてはいる。こうして両者相互の議論や牽制が継続すること自体はとても健全であるが、両者の間の深い溝はなかなか埋まらない。そして、両者の関係改善に進展が見られないうちに、市民ジャーナリズムやオンライン・ジャーナリズムという名前の、マスメディアを介さない新規のジャーナリズムが出現することにより、新たな離反・相反が起こり始めている可能性もある。新規のジャーナリズムの出現自体は時代や技術の変化に伴う社会としての

必然であり、それはジャーナリズム全体をより強化発展させるものとして歓迎すべきものである。しかしそれは現状ではあくまでも質的にも量的にも一部補完機能を有する程度の存在に過ぎず、とても既存ジャーナリズムを代替することは不可能である。にもかかわらず、一部言論により、この新規ジャーナリズムを根拠にアカデミアとマスコミ現場との乖離が進行してしまうならば、それは日本のジャーナリズム全体社会全体にとって、看過できない事態である可能性も高い。

本稿では、広告を核としたマーケティング・コミュニケーション・ビジネス及びその研究を本業にしながらアカデミアとビジネスの両方に接点がある立場の筆者による、ジャーナリズム分野におけるアカデミアとビジネスサイド双方からのヒヤリング結果をもとに、両者の思いとその背景を分析し、相互理解に向けての改善点・改善方法の例を提示することを目的とする。お互いがお互いを馬鹿にし合っているという状況下ではなかなか見えにくい、もしくは、意識的に目を向けようとしない部分を可視化することで、ジャーナリズムの健全な進展の一助となることを期待する。

2. 現状把握

日本国内のジャーナリズムにおけるアカデミアとビジネスの関係性、もしくは、アカデミズムとジャーナリズムとの関係性、ジャーナリズム教育やジャーナリスト教育などに関する議論

や提言は個人的なものから組織的なもので、また記録に残っているものから残っていないものまで、かなり日常的恒常的に行われてきていると認識している。

2.1 先行研究と議論

本項では、学術データベース（CiNii）で検索可能であった国内の各種文献、書籍、雑誌、PDF等に記録として残されているものの中で、比較的新しいものを中心に、主なものを筆

者の視点でまとめた。なお発表年は、便宜上、所収されている文献の発行年とし、年代順に並べた。

2.1.1 島崎哲彦・八田正信・佐幸信介・福田充「ジャーナリズム教育に関する意識の相違点を探る―大学・マスコミ機関対象調査結果から―」、『新聞研究』No. 630、2004年1月、社団法人日本新聞協会

「本論は、日本マス・コミュニケーション学会（旧日本新聞学会）が、創設五十周年を記念して二〇〇二年度に実施した『ジャーナリズムおよびマス・コミュニケーション教育に関する調査』の結果から大学人とマスコミ人のジャーナリズム教育・ジャーナリスト教育に関する態度と要求の異同について考察したもの」であり、それまで概念的にまた定性的にのみ語られ、感じられていた内容について、アカデミアとマスメディアの現場の両方を包含する形で業界実態を定量的に語る資料として大変意義深いものである。多くはそれまで定性的に感じられていた内容を数値的に裏付ける結果となっているが、いくつかの新しい視点も提供している。確かに調査対象者の偏りの可能性や、設問文や調査方法等も含めて用語の定義もしくは用語の意味するものに対する回答者の理解度などの点で議論の余地が若干残るものの、大きな傾向としては的確に捉えているものと思われる。

以下に主だった記載内容を列挙する。就職希望者数と実際に就職した人数との比較で「ジャーナリズム、マス・コミュニケーション

系の学生千六百十人のうち、マスコミ企業・団体への就職希望者があまりにも少数であるに見えるが、これは就職先選択の段階でマスコミ企業・団体をあきらめる者が多いため」である。

「ジャーナリズムおよびマス・コミュニケーション関連科目を開設している大学においてはジャーナリズム養成教育の実施率が低い一方で、その必要性は広く認識されているという実態と意識のギャップが存在していることがわかる。」また常勤教員とマスコミ在職者（非教員）、更にマスコミ現場経験の有無等での意識の相違があることも浮き彫りとなった。またマスコミ機関に行ったインタビュー結果として「大学側には＜ジャーナリズム論＞が新聞作りに役立っているという認識があるようだが、新聞社の側では＜評論家はいらぬ＞＜立ち止まって分析されても困る＞という意識だ」などの非公式共通認識が明言化された形で公式に共有された。

2002年に行った調査を基にしているが、多くの事象は2011年現在に定性的に語られていることと大きな変化はない。

2.1.2 藤田博司「ジャーナリスト教育の構築に向けて—日本型モデルの条件と可能性—」、 『東京大学社会情報研究所紀要』No. 67、2004年、東京大学社会情報研究所

共同通信社勤務での記者経験を経て上智大学で教鞭をとった藤田は論文冒頭で、「『ジャーナリスト教育』。ジャーナリストをどう育てるか、という問題は、これまで正面から取りあげて議論されることはほとんどなく、議論されても中途半端な結論のまま、放置されるのが常だった。ジャーナリズムの現場はOJT (on-the-job training)、すなわち現場での経験を積ませることで教育できると考え、大学での教育にはほとんど価値を認めてこなかった。大学もまた、現場を納得させられるだけの教育内容を

を提供できなかった。その結果、ジャーナリズムの現場と大学の間には、この問題をめぐって意味のある対話も協力も、行われてこなかった。」と述べている。ジャーナリズムの環境変化や、自身が長年関係した米国でのジャーナリスト教育にも触れながら、論文執筆時に在籍していた大学というアカデミズムの現場の現況を語り、日本型ジャーナリズム教育モデルを構築するにあたっての条件や、大学側から見たジャーナリスト教育改革の見取り図、改革実現に向けての課題などを述べている。

2.1.3 竹内洋『丸山眞男の時代 大学・知識人・ジャーナリズム』、2005年、中公新書、中央公論新社

丸山眞男が「（自分は）アカデミズムとジャーナリズムのかけ橋である」というような文言でアカデミズムとジャーナリズム関連についてもいろいろと言及していたことに関しては公式・非公式の文献で散見されるが、本書ではその背景関連の事象解説から踏み込んで竹内自身の持論を展開している。丸山が東大法学部教授である自分に対して在野知識人から批判が集中することに対して「『物書き』の大学人に対するコンプレックス」（丸山眞男書簡集、三、みすず書房、2003-2004年）というような表現まで用いているが、これは日米安保闘争時の全共闘学生による丸山の糾弾・拉致によってきわまったとしている。また竹内は、「丸山が活躍した時代は、大学場とジャーナリズム場では文化的正統性の審級（インスタンス）がちがっていた。大学場はアカデ

ミズムであり、正統化の正統的審級であった」ことを前提にしながら、「大衆については冷酷なほどのまなざしで射抜いた丸山であるが、自分がその一員である知識人や知識人界についてはそうした観察眼が鈍い。（中略）客観化する社会科学的視点が乏しい。（中略）真理を述べるための覇権ゲームを行っているのだと言う認識が乏しいのである。」とし、丸山が当代の気風を代表するようにアカデミズムとジャーナリストを含む在野知識人とをあえて明確に区別したことにに対して、竹内は丸山の甘さを指摘している。しかし一方で丸山批判への批判として丸山が「アカデミズムというのは『アカデミー』（フランス・アカデミーなど）の学風や雰囲気」を指します。そこには大学人もいますが、大学の世界イコール『アカデミズム』ではありません。」（上記「書簡」三）と他の大学人をも在

野知識人に含め自身を「知識人の中の知識人」としての立場を強調しようとしたことに対しては、竹内は「そもそも丸山のいうような『本来のインテリ』、つまり軍国主義に消極的にであれ抵抗したインテリは、東京帝大生のなかにさえ多かったかどうかは大いに疑問である」とし、「戦後、雨後のタケノコのように新制大学が設立され」たものの、「大学改革によって、労働条件はいちじるしく悪化」し、「もはや大衆大学教授というより大学教授プロレタリアート（プロフェッサーリアート）、いや大学教育労働者や大学教育プロレタリアートとさえいったほうがよいほどである」と大衆大学教授や大学教育労働者の急増があった旨を取り上げて、丸山が自身を別格化した、せざるを得なかった背景を説明している。更に丸山の在野知識人嫌いに対抗して、評論家の遠丸立が大学紀要論で展開した大学教授粗製乱造論に対しては、教育社会学者の新堀通也「日本の学会」（日経新

書、1978年）を引用し、「人文・社会系の大学研究者で業績が無い人が多い」ことや「大学に勤務する教育学者千九百九人を対象とした」調査では「十年間に一片の論文も発表しない学者が五十.四%、年平均一篇の論文を書いている者は、六%に過ぎない。七十八.六%の教育学者には著書がない。三冊以上の書物を出している者は、六%に過ぎない。こんな体たらく（後略）」と大学人のあり方に対する苦言を呈している。「アカデミー（ルネサンス期のイタリアにはじまり、フランスやイギリスなどで形成された学問・芸術の専門団体）は、専門家同士の討議のための集まりであり、教育活動は従であったり、切り離されたところに誕生した。大学がユニバーサル化しつつあるからだとはいえ、大学が教育機関だけになってしまえば、大学アカデミズムなどありようもなくなる。」と研究機関としての大学機能の重要性を強調している。

2.1.4 藤田博司「最終講義 アメリカ・ジャーナリズム・大学」、『コミュニケーション研究』、2005年、上智大学コミュニケーション学会

藤田が行った上智大学における最終講義の記録である。自身の通信社社員としてのジャーナリズムの現場経験談から、非常勤の講師を含め大学教員としての経験談までを総括的に語っている。自身の体験として、ジャーナリズムの現場から転身した段階で、「正直に言うと失望した部分もありました」、「日本の大学は相当腐食している」と思ったなど、大学教育現場の問題を自己批判も含めて、かなり痛切に論じている。またジャーナリスト教育を語るなかで「ジャーナリズムの現場から教育の場に移って

来て痛感したことは、現場と大学とのあいだでお互いが無関心、あるいは無視し合っている」とも述べている。しかしジャーナリズムの現場でOJTの限界が見えてきた今日では「現場の側には、大学も多少の協力をしてもらえないか、あるいは大学が役に立つようなことをやってくれる可能性はないかという機運が生まれつつある」ことを指摘しつつも、「ところが、そういう期待に応えて、ジャーナリスト教育が十全にできるような環境を整えた大学があるかという、残念ながらない」ことを語っている。

「ジャーナリズム教育には何が一番必要なのか」という議論がまだ十分なされていない」とした上で、ジャーナリスト教育を「ジャーナリストとして仕事をする際に『何を伝えるか』、そして『どう伝えるか』ということに関わる教育訓練だ」と提言している。更に大学でのジャーナリスト教育としては「必要なのはむしろ教養

教育」とし、大学院では「将来ジャーナリストを志望する人たちに関する本格的なジャーナリスト教育」と「現役の記者（中略）に取材の役に立つ専門知識を与えるための（中略）プログラム」を整備すべきであることを述べている。

2.1.5 社会科学研究所公開講演会記録「日本の現実と未来 ―ジャーナリズムとアカデミズム―」、『中央大学社会科学研究所年報』第14号、2009年、中央大学社会科学研究所

まず司会の社会科学研究所長の内田孟男が副題として「ジャーナリズムとアカデミズム」としている理由に関して、「この両者の対話を実現するためには、それぞれ経験と非常に深い洞察を持っている方々の対話構築から始まるのではないかと考え」ていることを述べている。講演者として東京新聞、中日新聞相談役・論説担当の宇治敏彦が「新聞の危機と再生」というテーマの中で、「アカデミックジャーナリズム」と「ジャーナリスティックアカデミズム」を考えている旨を説明している。前者は「調査報道あるいは新聞報道の正確さ、信頼性を高めていくこと」とし、後者は「単なる学問研究ではなくて、それが社会にどう貢献して、どうタイムリーで時宜にかなったものになるかを兼ね備えていくこと」とし、ともに必要である旨を述べている。また毎日新聞社特別顧問の玉置和宏は「体験的ジャーナリズム論―新聞を超えて」の中で、丸山眞男の「アカデミズムとジャーナリズムの橋」という言葉に触れながら、具体的な調査報道の事例を基に、アカデミズムが果たすべき役割とジャーナリズムサイドが持つ「発見主義、商業主義の問題」性を指摘

している。また最後に中央大学法学部教授の塚本三夫が「アカデミズムの変容とジャーナリズムの危機―復権のための相互関係の構築を求めて―」と題する講演を行い、自身の体験として日本マス・コミュニケーション学会におけるメディアの現場の会員から「『ジャーナリズムとは何か、という抽象的な議論をすることの意味はそもそもあるのか、そういう説教みたいな話をする意味はあるのか』といわれて、現場ではそういうことになっているのかということで、非常に残念な思いをしたことがある」旨を述べている。またアカデミズムの機関の一つである大学にいて、「メディアあるいはジャーナリズムを外側から批判する、いろいろな問題を抽出して、できればその根源を探る」ことが仕事と認識していたが、アカデミズムでも同じような問題が起こりつつあると感じ、「アカデミズムの危機とジャーナリズムの危機は、性格とか根源とかは多少違うかもしれないけれども、問題状況としてはかなり重なってきているのではないか」と感じた旨を語っている。更に大学大衆化の流れの中で「大学が『学校になってきた』」ことを指摘し、アカデミズムが「形式的

にいえば研究なしには成り立ち得ない」のに、「研究よりも教育」であり、文科省により「差別的な競争原理がどんどん導入されてくる」中で「自らをコマーシャル媒体として非常に強く意識するようになってきている状況と似ている」と語っている。また「アカデミズムとジャーナリズムがそれぞれ機構的に自立してくるのは近代以降」であり、「近代以前には多分、一体だった」という認識の中で、ジャーナリズムが「どんどん機構化され、機構化の論理

が進行していく中で」、「ジャーナリズムの本質的な機能がどんどん溶解されつつある」と指摘している。「現実に迫る、異なるアプローチとしてのアカデミズムとジャーナリズムの対話－それぞれが本来持つべき機能を刺激し合えるような関係がアカデミズムを復権させるかもしれないし、ジャーナリズム機能をもっと意識して乗り越えていけるきっかけになるのではないか」と提言している。

2.1.6 朝日新聞社「Journalism[ジャーナリズム]」2009年・2010年

通常でもジャーナリズム教育・ジャーナリスト教育に関連する記事は散見されるが、ここ2年間でもアカデミアとビジネスとの接点に関する特集を3回ほど組んでいる。

①2009年4月号（No.227）特集「ジャーナリスト教育を考える」

②2010年3月号（No.238）特集「変わるジャーナリスト教育」

③2010年10月号（No.245）特集「大学とジャーナリスト教育」

①では、藤田博司による「メディアと大学が協働する時代 現役記者にも教育の機会を」で、OJTを中心としたメディアの現場教育の限界性から（米国型の）ジャーナリスト教育の必要性を提言しつつも、日本国内の大学・大学院での受け入れ態勢は不十分であったことを述べている。別記事では、日本国内のジャーナリズムやメディア関連の大学・大学院が整備されつつある状況の調査報告や英国BBCが設立したBBCジャーナリズム学校。また「NHK、日経、読売、朝日の採用担当者座談会」の中で、

ジャーナリズムを学んだ学生の採用や社内教育等に関しても触れられている。同座談会で司会の上智大学文学部新聞学科教授音好宏は、「『ジャーナリズムを勉強したやつなんか、新聞社が採るわけじゃないか』と言われることもあるよう」だがどうか、コロンビア大学のジェラルド・カーティス教授に師事する学生が日本のマスメディア企業の新人研修をテーマに書いた修士論文の結論として「日本でやっている新人研修と言うのは、ジャーナリストを養成するのではなく、社員を養成するものである」と結論付けているが、などのメディアの現場サイドに対して厳しい問いかけをしている。それに対しては各社とも間接的な状況報告をしている。座談会によりメディア企業側とアカデミアとの溝を浮き彫りにすることには成功している。

②では、「NHK、日経、読売、朝日採用担当者座談会『苦境の今こそ求める人材は』」を冒頭企画とし、早稲田大学や龍谷大学など国内大学院のジャーナリズムコースの紹介や欧米で

の最新のジャーナリスト教育の現状レポートなどが掲載されている。特にインターネット普及による米国でのジャーナリスト教育ブームもレポートされている。

③では、冒頭に、朝日新聞社ジャーナリスト学校校長野村彰男を司会とし、慶應義塾大学大石裕、上智大学音好宏、早稲田大学大学院瀬川至朗という大学人3名による「メディアは揺らぎ、学生は変わる 今、大学は何を教えるべきか？」と言う座談会企画を置き、ジャーナリズム教育かジャーナリスト養成か、インターンシップのあり方、大学と企業との教育棲み分けなどについて論じている。最後に、野村が「大学とメディアの連携が必要だという点では、関係者全てが一致できると思う」とした上で、大石は「ジャーナリズム教育やジャーナリスト養成と言う面で、大学とメディア企業側がお互い

の必要性をやっと認識し始めた。ようやく出発点に立った」が、「ジャーナリズム専門大学院をきちんとした形で修了すれば、メディア企業はこのような形で受け入れるよという制度を作らないと、大学院にいい人材が来ません」と述べている。また瀬川も「まずはジャーナリズム大学院を出たということをポジティブに考えてほしい（笑）」「（採用面接において）『留年した方が得だよ』というような言い方をするとするのは、ちょっとあり得ないと思うんです。メディア企業の方々にはそういう古い思考をぜひ変えていただきたい」とし、大学側として採用段階における大学院を中心としたジャーナリズム教育の尊重を求めている。別記事としては、慶應義塾大学、早稲田大学、北海道大学の事例等が紹介され、米国におけるオンライン・ジャーナリズム講座をレポートしている。

2.1.7 大井眞二「グローバル化のなかのジャーナリズム教育」、『ジャーナリズム&メディア』、2010年、日本大学法学部新聞研究所

世界的には「アメリカンスタイルのプロフェッショナル・ジャーナリズム教育の影響」が強まる中、伝統的にOJT中心に行われてきた日本のジャーナリズム教育は「あまり大きな変化を見せていないように思われる」としながら、企業や大学での新たな動きから議論が活発化してきていることを指摘している。その理由として、「ジャーナリズムの労働環境が変化（悪化や劣化）していること」、「要求される仕事が高度的・多様化・専門化していること」、「新人ジャーナリストの離職増やジャーナリスト経験者の中途採用が恒常化していること」などを挙げている。さらに先

行研究を分析した結果として引用も用いながら、「ジャーナリズム教育は、重要であると認識されながらも、現実には研究されることが稀な主題であること」や、「大半の文献は、ジャーナリズムを、役割、目的及び活動の面から一枚岩的な存在として措定する傾向にある。しかしながら（中略）ジャーナリズムはそうした存在ではなく、実際実に多様なオルタナティブが存在する」ことなどをあげる。そしてジャーナリズム教育を巡る議論として「誰がジャーナリストか?」、「ジャーナリズムは熟練職（craft）、それとも知的な専門職（profession）と見なされるべきか、の論

争」、「カリキュラム」、「イデオロギー」などを取り上げるのと並行して、「アカデミー対産業」の議論も取り上げ、「高等教育機関のジャーナリズム教育を、産業から独立させるこ

と」と、両者の乖離により「アカデミズムとメディアの現場の間の不信を固定化する」ことなどについても言及している。

2.1.8 伊藤英一・大石裕・鈴木雄雅・谷藤悦史・野村彰男・小俣一平によるパネルディスカッション「ジャーナリズム教育の今」、『ジャーナリズム&メディア』第3号、2010年、日本大学法学部新聞研究所

2009年に日本大学法学部新聞学研究所と日本マス・コミュニケーション学会の共催で開催されたシンポジウム内におけるパネルディスカッションの抄録である。慶応義塾大学法学部教授、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所長の大石裕は、「プロフェッショナルとしてのジャーナリスト」の要件として、瞬時の判断力など「技法とか技術の側面」とともに「政治、経済、社会、国際問題あるいは文化、スポーツといったさまざまな領域で、高い専門性が要求」されること、「ジャーナリストとしての倫理、規範、責任、それをどう理解し実践できるのか」などについて言及しているが、ジャーナリスト教育は「いまのやり方自体が多くの問題をはらんでいる」としている。また早稲田大学政治経済学部教授の谷藤悦史は、「ただ1つのジャーナリズムのあり方というものとは存在」せず「多様である」ので、ジャーナリストとして要求される能力は「今までとは異なる選択をできること、異なる共感のネットをつくる」ことであると述べている。また上智大学文学部新聞学科教授の鈴木雄雅は、「ジャーナリスト教育は社会においてジャーナリズム機能を果たす組織、集団が行う教育であり、ジャーナリズム教育とは大学及び高等教育機関においてメディア（主としてジャーナリズム機

能を主眼として）を対象に、教育を施す方法の一つである」と位置付けていると述べている。またOJTが社内研修的な性格を帯びたジャーナリスト教育であることから、NHKならNHKの、朝日なら朝日のそれぞれのジャーナリズムを誕生させており、「それ自体はあってもいい」と批判が集中しがちなOJTの是認性も指摘している。更に鈴木は「借りもの」としながらジャーナリズム教育で必要とされる言葉を「知＝情報の性質や内容を理解するための知識を持つこと」「値（価）＝情報が持つ内容の重要性を考えること」「心＝感性を豊かにして、相手の言わんとしている心を読み取ること」「道＝情報倫理を持つこと」「技＝コンピューターやアプリケーションソフトを使いこなせる技術を持つこと」「縁（円）＝ヒューマン・ネットワーク」の6つに集約して説明している。更にNHK放送文化研究所専門委員の小俣一平はNHKで『NHK報道3つの改革』を進める一環として「ジャーナリスト再教育」をテーマに研究を進めている旨を語っている。NHKも直面したさまざまな不祥事に対して対処療法的に対応するのではだめで、「入社した時あるいは入社前から、メディアを目指すということであればジャーナリストのスピリッツというのはどういうことか」を身につけていることが必要であ

るという認識を示している。また自らの経験も踏まえて「日本は肩書社会」であるとしながらも、ジャーナリズム教育を「社内の権力ともきちんと対峙」できるような「肩書をはずしたところで一本立ちできるようなジャーナリスト」「生き残れる記者」「ジャーナリストとして自立できる内容を持った記者」の必要性をもって言及している。さらに朝日ジャーナリスト学校長の野村彰男は「朝日新聞がジャーナリスト学校をつくるに至ったきっかけ」が「不祥事が続

いたこと」と「ネット時代がもたらすメディアのインパクト」であることを述べ、情報発信者が増加し多様化する中で「どうやってそこを差別化できるか」という課題を解決する必要があることを述べている。加えて新聞社で必要としているのは突き詰めると「人間力」であり、若者に求めるのは「理屈よりも、まず、パッションと言いますか志（こころざし）」であると語っている。

2.1.9 大井眞二・小俣一平他によるワークショップ8「NHKの記者教育から見えてくるジャーナリズム教育の方向性」、『マス・コミュニケーション研究』No. 77、2010年、日本マス・コミュニケーション学会

メディア環境の変化や「不祥事」などを契機に、ジャーナリスト教育の手法としてのOJTを見直す動きや、ジャーナリスト教育を大学院レベルで取り組む試みがあるなど動きが活発化している中で、これまで外部に公表されていないNHKの記者教育について詳細に報告され、今後の課題と展望について問題提起がなされたことが述べられている。中でも「今後の課題と

展望として、社会運動としての『ジャーナリズム教育』という問題のたて方で、ジャーナリズム・リテラシー教育の必要性を説き、さらに専門教育機関とメディア企業が様々な連携を模索することを提案した」ことで「活発な議論」が交わされ、「他のニュースメディア企業における研修の実態」についても「取り上げるべきことが提案された」と報告されている。

2.1.10 大石裕、矢田義一他による第32期第5回研究会（ジャーナリズム研究部会企画）の記録「ジャーナリズム研究とジャーナリスト／ジャーナリズムの間① —新しいジャーナリズムの構築に向けて—」、『マス・コミュニケーション研究』No. 77、2010年、日本マス・コミュニケーション学会

朝日新聞社の矢田委員からの問題提起として、「『新聞記者の仕事』の専門性が低くなる原因（仕事のサイクル、頻繁な異動など）と、新聞をめぐる経営環境の変化（特に広告収入減）に関する説明が行われ」、「ワンフレーズ的な見出し主義」、「両論併記」、過剰な「単純化」などの問題が指摘されたこと、「社会的制約や被雇用者としての制約、さらには普通の

社会人としての制約が存在する以上、規範的なジャーナリズム論に対して『違和感』を感じるという見解が示された」ことが述べられている。その原因として「ジャーナリズムのあり方やジャーナリズム研究に関する議論が組織や業界の中でほとんど行われていないこと」があげられ、「ジャーナリズム教育の必要性など」の質問や討論が行われた旨が記述されている。

2.1.11 藤田真文「米ABCにおける社員教育とジャーナリズム・スクールの連携」、『放送研究と調査』、2010年、NHK放送文化研究所

日本国内でも知られるところとなってきた米国型のジャーナリズム教育を4大ネットワークの雄ABCの具体例を通して紹介している。特に最近では英国BBCの内部型ジャーナリズム・スクールとの対比が語られる場面も多い。概要としては、社員採用時に「ニュースとエンターテインメントを別組織」として「採用も別」に行っていること、「『ニュース番組のプロデューサー募集』『ニュース部門のアシスタント募集』など具体的なポジションの公募（job opening）によって行われる」こと、採用に際して「大学でのジャーナリスト経験＝Jスクールのニュース制作・映像制作の授業を履修しているか、または、同種の課外活動に参加しているかを重視」していること、専攻がジャーナリズム以外でも「ジャーナリズムの授業をとっていることが大事」ということ、「インターンシップで実践的な経験をしていない人はほとんどいない」こと、「入門レベルの技能を持っていることが望ましい」ことなどが紹介され、「日本のように（中略）経験を持たない状態で入社する社員はいない（日本ではしばしば新入社員はジャーナリスト経験を持たない『白紙状態』である方がいいとされる）」とのことである。社員教育に関しても、「外部化」が進んでおり、「その『外部化』を請け負うの

が大学のJスクール」であり、その年間200万円以上の学費としての外部化費用も、「プランニングをコンサルタント会社に発注することを考えれば10分の1の費用で済むと考えている」としている。大学側でも「ジャーナリストがどのような仕事をすればいいか、何が正しいかを教える人がいなければならない」という自負をもち、「学生が大学でジャーナリズム教育を受けず、現場に出」ても使えるようになるには「3-4年かかってしまう」し、「現場に出ても人の真似をすることになる」と「オリジナルのものを作ることはできなくなってしまう」、「大学院プログラムの修了生は、就職して現場に出た際に、トレーニングなどの監督はほぼ必要ないレベルである」と日本のOJTや大学院教育に対する考え方との差異が明確に語られている。また米国Jスクール教育の標準化点として、「実施科目と施設の充実」「現場出身の教員が中心」「インターンシップのバックアップ体制の整備」などをあげ、その他にも学生全員が「ダブル・ディグリー（複数学位）」を取得するようになっているなど幅広い教養が重視されていることも報告されている。最後に、大学が「放送業界の現状を批判し先取りすることで大学の独自性を保持」しようとしていることも特徴として付記されている。

2.1.12 花田達朗「セカンドメディアとしての責任と未来——大学のジャーナリズム教育と放送ライブラリーの活用」、『月刊民放』、2010年、日本民間放送連盟

花田は早稲田大学ジャーナリズム教育研究所の教育内容・方法を紹介する中で、「『ジャー

ナリスト養成教育』であって、『マスコミ教育』ではない」ことを明言している。「若い

人々の間に見られる『マスコミ』への嫌悪感を環境条件とせざるを得ない」現在においては、学生に対しても「ジャーナリズムと『マスコミ』は違うのだということを強く強調」していると既存マスメディア企業に苦言を述べている。しかし一方今までのジャーナリズム教育において使用する映像素材は教員個人が苦心して集めた「プライベート・アーカイブに依存」してきたことから、公共化を踏まえた「大学と放

送ライブラリーを直接結んだ保存番組配信システムを作ること」を提言している。日本の著作権が保護優先状況にあることに対して、「放送ライブラリー」が「文化財保存の施設としてではなく、いま現在に存在し、アクチュアルに作動している社会的記憶を検証・観測するための施設として位置」づけられるべきことを提唱している。

2.2 方法と留意点

以下本稿における証言の引用は主に2007年から2010年にかけて筆者が実際に行った個別のヒヤリング結果を基にしている。しかし本稿の目的は個別の発言内容や個別事象の是非を分析言及することではないので、あえて全て具体的な社名や個人名などを伏せて記述している。さらに個別の団体や人物の特定がなされることにより当該団体や個人に焦点が当たってしまうことも本意ではないため、団体や個人の特定が困難となるようにあえて状況説明や背景解説を抽象化や一般化、一部改変して記述している。この抽象化や一般化、更には一部改変まで導入した記述方式に対しては学術論文としての実証性や透明性などの観点から疑問や反論を投げられる可能性も高いこと、更には論文としての意味や意義にまで言及される可能性が高いことも十分に認識している。しかし、できるだけ実態や論点を明確にするための措置であるとして寛容に理解されることを期待する。ジャーナリズムにおける取材源秘匿の考え方にも近いが、アカデミズムでの無記名調査的な考え方と理解していただいてもよい。

筆者が行ったヒヤリングは延べ数十件には及ぶものの、もちろん、それらの結果が全てのアカデミアやマスコミ現場の意見や思いを代表していると考えているわけではない。日本のジャーナリズム界全体からすると、恣意的に選択されたごく一部の限られた人物へのヒヤリングに過ぎないと判断される可能性があることについても十分に認識している。しかし、筆者の知る限りにおいては日本を代表するジャーナリズム研究者や日本を代表するマスコミ企業の経営トップ層から、地道に本業に勤しむ若手研究者や最前線にいるジャーナリスト層までの多種多様なジャーナリズム研究者やジャーナリスト、マスメディア関連企業人を十分に包含し、各人はそれぞれの業界を代表していると判断している。ただし、複数者の意見をまとめた項目では、十人十様の意見があるのを十分に承知した上で、多数決的に類型化したことも否定できない。

ヒヤリング方法としては、筆者の知人や知人の知人を対象としたデプス・インタビューが中心であり、全く無関係な人物への飛び込みのイ

ンタビューではないため、内容的にはむしろ本音が語られている部分もおおいにあると判断している。この手のヒヤリングでは全くの未知の初対面の場合、相手への警戒心から当たり障りのないレベルでの受け答えが中心となってしまう

うことも少なくないことは経験者であれば誰もが感じているものと思われる。

以上、諸条件を鑑み、本稿で扱う証言は論点の全てではないが、ある一定の側面は捉えられていると判断している。

3. 「証言」とその解析

第2章第1項で見てきたように、ジャーナリズムに関するメディアと大学との関係性について、ここ数年、特に昨年などは、非常に多くの研究者、アカデミアとマスコミ現場双方の研究者から非常に多くの指摘・提言がなされている。こうした意思表示からアカデミアとマスコミ企業含めた業界全体が健全化に向けて大きく動きださんとしているようにも見受けられる。しかし一方ではまだまだ根強い相反意識が現存していることも否定できない。これは既存ジャーナリズムそのものに関

しての不満や不信が表面化してしばらく経過しており、個別のジャーナリストやマスメディア関係者もほぼ全員が課題の存在を認識しているにも関わらず、組織となると動かず、今現在もなかなか改善しきれていないこともとも大きく関係している。

本章ではヒヤリング結果に基づく具体的な証言を題材に、前進に向けての糸口を見出すべく、状況説明、背景説明、本意解説を行う。

3.1 証言1：（学術研究者とマスコミの現場はお互いがお互いを馬鹿にし合っているという公式発言を受けて）みんなそう思ってるでしょ。（他に「やっぱりそうか」「自分だけじゃないんだ」等。）

3.1.1 状況説明

冒頭に記述した2009年6月の日本マス・コミュニケーション学会での発言を受けて、学会員であるアカデミアの研究者、学会員・非学会員含むジャーナリズムの現場経験者・実践者の双方の人物群から、十数名のヒヤリングを行っ

た（インフォーマルな立ち話レベルを含む）。ヒヤリングは学会での発言当日と翌日に行ったものとししばらく経過してから行ったもののが含まれる。筆者の予測に反して、ほぼ全員から異口同音で語られたのが証言1である。

3.1.2 背景説明

アカデミアの研究者とジャーナリズムの現場経験者・実践者とは大別したが、実際は個々の

人物の状況により、言葉の意味する内容やニュアンスは微妙に異なっている。現在の職業属性

以外での相違点発生要素としては、年齢やビジネスの現場経験の有無、転職者の場合の在職状況などがあげられる。

年齢による違いとしては、特にアカデミアの研究者において違いが大きく出た。比較的若年研究者（30-40代）と比較的熟年研究者（50-70代）とで傾向を見較べると、後者の熟年研究者ではマスコミ現場経験者が多いことも含めて、苦笑しながらの「まあ仕方がない」「困ったものだ」的なニュアンスでの相互批判に対する半ば必要悪的容認・是認の姿勢と、「そう思っているとも言わぬが花なのに」的問題回避型の姿勢が散見された。一方、若年研究者においては、一部感情論的に過激な「今のメディアは腐っている」「もうどうしようもない」という意見まで含んだニュアンスでのマスコミ批判も複数名から飛び出した。これらの背景としては、若手研究者においては、長年に渡ってせっかくいろいろとジャーナリズム改善のための提言を重ねてきたにもかかわらず当のマスコミに全く改善のめどが見えないことへの怒りの表出であると思われる。また熟年研究者には（もう少しでリタイヤするので）平穏でありたい的ニュアンスを含む発言も多かった。

3.1.3 本意解説

既存ジャーナリズムの現場はもちろん、その批判勢力の一角であるアカデミアも、民主主義の砦としてのジャーナリズムの重要性そのものは誰も否定しない。しかし学術研究の視点からすると、昨今強まる一般市民からのマスコミ批判に代表されるようなマスメディアによる反ジャーナリズム的行為そのものに対する不満

学術研究者における現場経験の有無では、有経験者は自らが両者の板挟みである認識の人も多く、できるだけ触れたくない、意見を求められたくないというニュアンスがある。お互いの事情もある程度理解できる中で、とくに現状の安寧を重要視する人物も多い。一方、大学卒業時よりアカデミアに属する純粋な研究者の中には、若手を中心に、既存マスコミに対して反感を持ちあきらめの境地に達している者までおり、自ら進んで意識的に相容れないことを前提にしているように見受けられるものもある。

さらに現場有経験の学術研究者の中では、現在もアカデミアとは別のビジネス組織にも所属している（併職）か否（専任）かについては事を荒立てたくないという意味での表現上の違いはほとんどないものの、併職者には純粋アカデミアとの対立を極力避けたい思い（衝突回避意識）が強い人物群と対立を恐れずに今こそとことん意見をぶつけ合い正しいジャーナリズムの実現に向けて前進すべきと考える人物群がいるのに対して、専任者は古き良きジャーナリズムの時代の思い出を背景にした自身の心の平穏を重視しているように見受けられる人物が多かった。

や不信に加えて、自身が提示する規範論が無視され続け事実として正しいジャーナリズム実現への機構改革や意識改善がほとんど進まないことへの苛立ちなどが既存ジャーナリズムや既存マスメディアへの批判につながっているのである。

竹内（2005）が丸山眞男と自身の大学論を

展開する中でも触れているように、大学というアカデミズムの対局的存在としての在野知識人の代表格であるジャーナリストから見ると、ろくな研究業績もないのに大学に所属しているだけでアカデミアを名乗る人物が多いように感じているものが多いのは事実である。ジャーナリスト本人が自身は大学時代に学問以外に専念していた経験を持つものも多く、そもそも現在の大学教育内容では実社会であり意味がないと有効性に疑問を持っている場合も多い。そうした学問以外に専念していた人物は環境的に学内における研究機能にほとんど触れる機会がなかったので特にそう感じがちである。またジャーナリズム分野の研究業績の多くが歴史的分析や特殊な事例研究、そこから導かれる精神的規範論などが主流であるように見えるため、実際に自らが直面している現実社会とのギャップを感じている場合も多い。さらに多くのジャーナリストは自分たちがまさに最前線にて命がけで社会正義実現に向けてジャーナリズム活動をしているのと比較して、学術研究者は社会の現実も知らずに象牙の塔に籠っているだけと感じている例も多い。また実際にマスコミ現場では知力以前に体力や精神力が非常に重要な世界でもあるため、学術研究＝青瓢筆的ステレオタイプな見方でアカデミアを軽蔑している場合もある。

一方、アカデミアから見ると、ちょうどこの裏返しである部分も大きく、次のような考え方となる。新聞社やテレビ局の報道部門などに所属するだけで、ジャーナリズムが何なのかもきちんと認識理解もせずに、ジャーナリストを名乗るとは片腹痛い。だいたいそういう人物は大

学でも単に単位を取得して卒業しただけに過ぎず、学問や研究に関して語る資格すらない。また歴史や事例に学ぶことは学問、特に人文科学系の学問分野では定石であり、そこから導かれる規範的社会認識こそが社会をより良い方向に導くために必要なことが何故理解できないかが理解できない。また現場での苦労はわかるが、だからと言って数多の捏造や虚報をして良いことにはならないことぐらいはジャーナリストとしての自覚がわからずでもあれば理解できるはずなのに、何故か多発している現実には組織的な問題も大きい。また大学卒業と言っても、体育会系出身＝知的レベルが低く議論に値しない、もしくは、一部のジャーナリスト志向者＝権力志向や野心が強く金や名声に汚く腹黒い、というステレオタイプな見方でマスコミ現場を見る向きもある。

こうしてみると、両者は一見相容れないようにも見えるが、アカデミズムとジャーナリズムとがともに真理を明らかにして社会の公正な発展に寄与しようという本来の目的を志向するのならば、上記のような無意味なコンフリクトは発生せず、お互いの適切な牽制機能が働くはずである。竹内（2005）が丸山眞男をしてもアカデミズムに向けての評価が甘くなってしまったことを指摘した例のように、アカデミズムでもジャーナリズムでも正統な身内批判はあまり行われることがなく、両者で互いに仮想敵を設けることで自らの甘さを言い訳する材料作りをしているように見える場合すらある。確かに特定の産業とか分野とかだけでなく、国家や、一般的な企業や大学といった大きな組織ではおよそが同様な傾向になりがちなことは誰しも経

験のあるところである。リスクマネジメントの視点から近年一般的に不祥事が発覚した場合など身内への甘さ克服と透明性確保のために第三者機関の設置などで対応する場合も多い。しかし、そもそもアカデミズムの持つ真理性や科学性、ジャーナリズムの持つ公平性や不正追及性などは、事が発覚してから二重基準が設定され

るのを回避したり、いかなる事情状況でも弱者が保護されたりと言った社会正義保持のために存在するはずである。アカデミズムやジャーナリズム自身が自己批判することなく対処療法的に物事に対応しようとする事自体が自己否定につながることを強く認識する必要がある。

3.2 証言2：ジャーナリズム学科とか出た奴は面倒くさくて使えないでしょ。

3.2.1 状況説明

ある日本を代表するマスコミ企業の経営幹部と採用関連の会話をしていた際に、その幹部の口から漏れ出た一言である。類する内容の話は

複数のジャーナリストからも聞き、また同様の話を聞いたことがある旨を複数の大学教員からも聞いている。

3.2.2 背景説明

かつてジャーナリズム＝新聞であった時代もあり、戦後GHQの思惑と社会的ニーズが合致して、多くの大学でジャーナリズムを学ぶ学科が新聞学科として新設された。しかし特にコンピューターが一般にも普及してきた1990年代以降では理系とのハイブリッドも含めて情報やメディアという名称を冠した学科の創設が相次いだり、新聞学科の名称を改変したりする例も増加した。大学側の事情としては、伝統やアカデミアとしてのプライドを堅守するためには有効な「新聞」や「ジャーナリズム」という言葉だが、学生を募集する上でのプラス要件にならないというマーケティングの事情が大きかったことが理由の一つに考えられる。学生から見ると、自分が読まない新聞や卒業しても就職に有利とは思えないジャーナリズムを志向することは現実的ではないという判断である。しかし相

次ぐ不祥事やそれに対する世間の批判を受けてマスコミ企業内でのジャーナリズム・ジャーナリスト教育の必要性があらためて見直されたことも受けて大学院にジャーナリズムコースの新設が相次ぐなど、マスコミ現場とアカデミア双方において、ジャーナリズム名称復権の兆しはある。

島崎ら（2004）にある2002年調査（2001年度在籍者の2002年春の就職状況調査）では、アンケートに回答したジャーナリズム関連の教員のゼミ生など1610名のうち、マスコミへの就職希望が放送局217名、広告会社188名、出版社166名、新聞社157名、番組制作会社89名、マスコミ関連団体52名計869名＝希望率 $869/1610=54.0\%$ であったのに対して、実際に就職した人数は、広告会社42名、放送局41名、出版社40人、番組制作会社40名、新聞社

27名、マスコミ関連団体5名計195名＝就職率 $195/1610=12.1\%$ となっている。また就職決定率（実際の就職人数／就職希望者）を計算すると、番組制作会社44.9%、出版社24.1%、広告会社22.3%、放送局18.9%、新聞社17.2%、マスコミ関連団体9.6%となっている。アンケート対象者がマスコミやジャーナリズム関連のゼミの学生でありながら就職希望者や実就職者数が少ない理由は、実際の結果が示すようにマスコミ就職はもともと狭き門であるため、就職先選定の段階であきらめているものが多いためではないかと分析されている。さらに同調査では大学側と企業側での求める教育内容のギャップが示されているが、アカデミズムを基礎とした知とマスコミ現場が求める資質やセンスを含めた現場に適切な知との特質上の違いによることが分析されている。マスコミ企業から重視される資質では、「コミュニケーション能力」や「バランスのとれた思考」などがあげられ、重視されないものとしては「ジャーナリズム理論やマスコミ理論の知識」「パソコン能力」「外国語能力」「キャンパス新聞作りなどの経験」などがあげられている。後者は入社してからの社内教育やOJTでカバーできると考えられていたようである。

こうした求められる人材の資質の傾向は社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）の調

査結果にも表れている。経団連が毎年会員企業に行っている「新卒採用に関するアンケート調査」¹の結果でも採用選考時に重視するポイントとして、2004年から7年連続で「コミュニケーション能力」があげられており、その傾向は強まるばかりである。（2010年81.6%）また他には「主体性（60.6%）」、「協調性（50.3%）」、「チャレンジ精神（48.4%）」などがあげられている。一方「専門性（19.2%）」、「一般常識（13.5%）」、「学業成績（5.4%）」、「語学力（2.6%）」と知識面などへの要求性は低くなっている²。また経団連が2010年に行った「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」³では、大学生の採用に当たって重視する素質・態度、知識・能力として、5段階評価の平均値で「主体性（4.6）」、「コミュニケーション能力（4.5）」、「実行力（4.5）」、「チームワーク・協調性（4.4）」、「課題解決能力（4.3）」などが高評価となっている。文科系と理科系（技術系・理科系）とを比較しての大学教育で期待するものに関する質問では、理科系では専門知識やそれに関連する基礎知識が期待されているのに対して、文科系では実社会や職業とのとの繋がりを理解させることが重視される点などで顕著な違いが出ている。（表1）

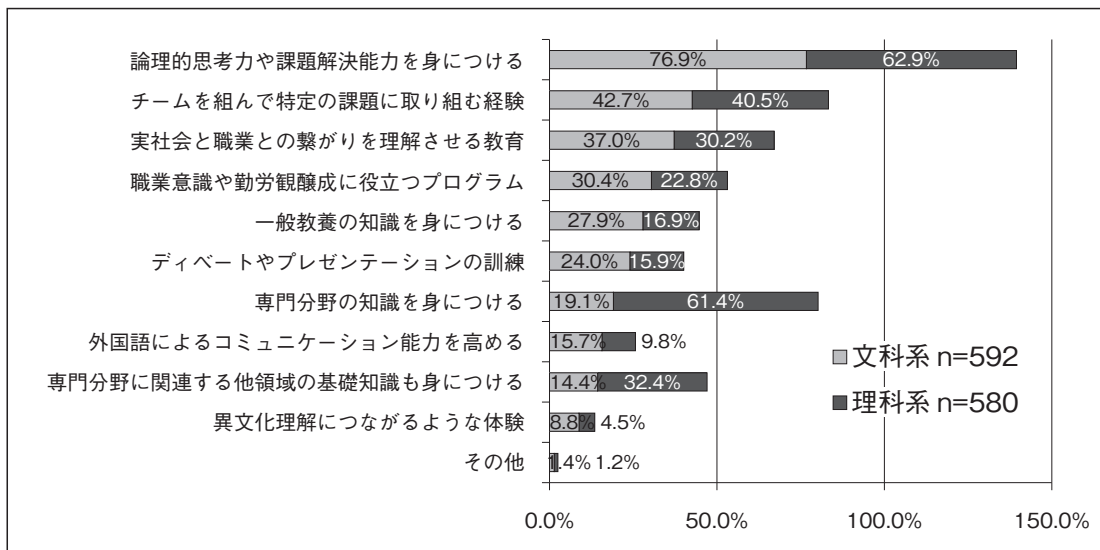


表1. (採用予定企業から) 文科系、技術系・理科系大学生に期待するもの(複数回答)、日本経済団体連合会(2011)³を基に筆者作成

3.2.3 本意解説

ヒヤリング結果から文科系出身のマスコミ企業側経営幹部及び採用担当者の考えの一つに、自らが大学でろくに学んで来なかった経験から、そもそも大学で学ぶことなど役に立たないという先入観が存在しているように感じられる例が複数あった。その場合、採用する学生のレベルが良い意味でも悪い意味でも自分と同等レベルであることを期待していると思われる。すなわち最低限の幅広い教養やスポーツなどある種の実績、コミュニケーション技術はもちろんあるべきだが、それ以外は下手に余計な知識がない真っ白な状態の方が企業理念や企業風土、その企業なりのやり方などが浸透しやすいため、結果として社内環境適応性が高く使えると考えていることになる。採用時に思うのは、何かの問題に直面した際に、民主主義や公共圏がどうのこうのと、リップマン・デューイ論争がどうのこうのなどと言いだされても困る。す

なわち、社会はリアルタイムで動いているのに立ち止まって口先だけの評論家となられても困る。また同時にマスコミ企業にいながらそんなことも知らないのですかと自分の知識の欠落をさらけ出すのも避けたい。ジャーナリズム学科出身の学生などが面倒くさくて使えないと言うのは、そういう牽制的発想がベースにあるように思われる。よって口を動かす前に手足を動かせるような発言が主体となる。ジャーナリズム論などについても、企業に入社してからのOJTや独学により、ジャーナリズムとは何ぞや、ジャーナリストとはどうあるべきかなどを学ぶことになる。本業であるジャーナリズムに関して高等教育機関で大系的教育を受けていないことから来る漠然とした不安が実はある。しかし同時に、自らが規範的ジャーナリスト論と現実とのギャップに直面したことから多くを学んでいるため、一定の自負や自信もある。そこで自身な

りの個人的ジャーナリズム・ジャーナリスト論は立派に確立してはいる。しかし、その正統性・真理性には一抹の不安もあるため、特に現実社会や最前線の現場を知らぬ連中にそこは触れられたくないというわけである。また特にここ十数年は就職活動の開始が3年時の途中からと異常に早まっていることから、大学での教育内容も希薄になりがちで研究経験をほとんど経ずに実社会に出る大学生が多い。さらに買い手市場傾向が強い就職戦線は、企業側担当者を精神的優位に導く。するとその企業側論理の正統性とは関係なしに、企業側の論理が優先する構造となる。ちなみに経団連では会員企業に対して採用活動の開催時期を大学新卒4年次にする旨の提言もしているが、拘束力がないためなかなか実現には至っていない。

一方、アカデミアの側からこの就職に関する状況を見ると、また別の思惑の存在が見える。大学や大学院が入学者を確保するためには、学生が希望職種・業種に就職できることが一つのインセンティブとなる。そこで、自らの生き残りをかけて多少の妥協はやむなしと考える教育者・研究者グループと、自らの研究正統性こそが自らのレゾンデートルであると信じてやまない純粹無垢な研究者グループとが共存することになる。前者からすると産業界との無用な対立は避けるべく、摩擦の起きない分野での研究、すなわち既存ジャーナリズムの問題性にはできるだけ触れることのないねじれの位置での研究が進められる。後者では自身の存在そのものを

かけての正統規範論が展開される。前者では学生の希望通りにマスコミ企業への就職に一步でも近づけるよう技術実践的なカリキュラムが設定され、後者では既存マスコミの不十分点の理解を前提にオンライン・ジャーナリズムや市民ジャーナリズムまで含めたジャーナリストとしての模索を推奨することとなる。どちらもそれぞれの立場なりにベストな選択を目指した結果ではあるが、俯瞰した場合にはどちらも本来のジャーナリズム・ジャーナリスト教育が目指すべき目標方向とはずれが生じているように見えてしまうのである。

またさらにアカデミアの側からすると、本来のジャーナリズム規範論に加えて特に組織論や経営論的視点での即時改善すべき点がいろいろと見えるので良かれと考える提言を行うものの、既存マスコミ企業からはそれがなかなか受け入れられず、苛立つこととなる。その苛立ちはやがて相手への軽蔑となり、関係悪化の事態を招く。

こう見てくるとアカデミアとマスコミ現場との対立は根が深そうであるが、大局的な思想性に大きなずれが存在しているとは考えていない。何故なら両サイドの構成員のほとんどは真剣に健全なジャーナリズム実現に向けて活動を展開しているからである。俯瞰的に各々に課せられた機能や役割を見れば、各々の自衛的局所最適意識が全体最適を阻んでしまっていることは簡単にわかるはずである。

3.3 証言3：優秀な学生を採るためにはその程度の嘘はつく

3.3.1 状況説明

あるマスコミ企業での労働組合と会社との団体交渉における副社長の一言とのことである。同社では入社前の労働条件説明の際口頭でなされた給与や待遇面での労働契約内容が入社後に履行されていないことが数年経過してから判明。定性的待遇面はともかく、定量可能な給与面において、一部給与が支払われていないとい

う企業労務としては最悪の事態が発覚した。未払い給与の存在は企業労務担当者にとっては想像以上に大きな恥部となるため、何としてもその存在を否定しようとして会社側の代表が一言本音を漏らしてしまったわけである。しかし団体交渉後に会社からの申し出があり、議事録からはその文言が削除されたとのことである。

3.3.2 背景説明

組織における局所最適意識の事例として取り上げた。通常社会正義を追及しているマスコミ企業にとって、「優秀な学生を採るためにはその程度の嘘はつく」ことなどあろうはずがないことは誰が考えても明らかである。実際にはその未払い給与も採用担当者と給与計算担当者との意思疎通の不備から発生した事務的な問題であるし、待遇面での契約不履行も企業風土からくる文化的側面があり一朝一夕には解決しない問題である。本件の場合、採用担当者にも給与計算担当者にも悪意はないはずなので、単純な経理的な事務処理事故として未払い給与を支払ってしまえば、とりあえず何の問題も発生しなかったはずであるが、採用と給与計算セクションの両方を統括するコーポレート担当の副社長は自らの落ち度となることを極端に嫌い、何とか言い逃れができないものかを考えたわけである。当該副社長としてはなかったものとして隠蔽してしまうことが最適と考え、部下に命じて何とかしようと進めたわけである。一方、労働組合としても、「入社前契約の不履行」と

か「未払い給与」という言葉を使うと会社側が態度を硬直化させ、その他の議論全てがストップしてしまうため、会社の思惑通り別の曖昧な用語を用いざるを得ないという状況であったようだ。問題の曖昧化により、同問題は10年以上も未解決であると言う。

社員に公正でないレベルの企業が取引先企業や一般消費者に対して公正であることはかなり至難の業であるとも思われる。本来あるべき企業像から考えれば取るべき措置は非常に明快であると考えられる事象においても、一部の局所最適志向が介在するだけで全く別方向のベクトルが形成されてしまったわけである。これは新聞での誤報や虚報等、ジャーナリズムの本質に近いところでもしばしば見受けられる。また販売に絡む残紙問題などでも、表面的な意見の食い違いが散見される以上、常識的にはどこかに何らかの過ちが存在している可能性が高い。全て人間の行う行為である以上、全ての行動に誤りは付き物である。誤りの発生自体はやむを得ない。一般的にリスクマネジメントにおいて

は、誤ってしまったことが発覚した時点で素直に過ちを認め改善し予防策を構じ的確に真摯に対応することは、むしろブランドの信頼力を高めることに寄与する可能性すらあることが知られている。しかし、一部マスコミ企業ではこれとは逆向きのベクトルが働いてしまうのである。以前は隠蔽できたような情報でも情報通信技術の発達した現代では隠蔽はほぼ不可能である。経営幹部や編集者個人の高いプライドと新聞題字を背負ってのプレッシャー、そして隠蔽できるのではという心理的誘惑が局所最適を誘

3.3.3 本意解説

一般論としては、行為者が人間である以上、あらゆる場面で自己保身のための局所最適理論が全体最適に優先して適用される可能性があることを否定することはできない。しかしことマスコミ企業においては、一般企業以上に局所最適優先は許されない。何故ならば生活者から社会機能を負託されていることに関して、より強い自覚が必要であるからである。本来は日常的なジャーナリズム教育の中で、人権教育などと同様かそれ以上の頻度でジャーナリズムを生業とした企業であることの意味を考える機会を持たせる努力をする必要があるはずである。

さらに一部の人間の局所最適によりベクトルの向きが変えられてしまったとしても、周囲の人間がそれに気付いて修正をしていくのが健全な組織のあるべき姿である。構成者の自覚とともにそのためのシステムの確立などが社会からは要求される。しかし一般企業と比して封建的な経営がなされていることの多いマスコミ企業においては、上位者の局所最適を擁護・隠蔽す

発してしまうのである。しかし結局隠蔽できないので、隠蔽行為を行った個別新聞ばかりでなく新聞産業全体の信頼が失墜してしまうのである。さらに新聞にとっての信頼の失墜は一般生活者や広告主の乖離を呼んでしまうため、事件の影響力は甚大であるわけだが、局所最適選択時にはここまでの考えは及ばない、事の重大さに全く自覚がない。生活者を顧みないジャーナリズムなどあり得ないことが理解されていないことになる。

ることで高い評価を受け出世をしていくというシステムである場合がポピュラーでもあるため、一度局所最適が適用され、隠蔽や捏造が起こると連鎖的にそれが継承・伝播されていくという事態に陥りやすい。一度でも俯瞰することができれば過ちに気付くことは容易であるが、上司の指示で当事者の一員となってしまうとそのマイナス循環から抜け出るのは容易でなくなる。更にそうした状況下で異論を唱えることにより、出世の道が立たれ、勤務地の異動が発生するなどむしろ組織内での攻撃対象となってしまう場合も多く、マイナス局所連鎖が止まらない構造になっている。OJT主体のジャーナリズム教育の問題点のひとつはこの点にあらう。さらに局所最適視点による社会最適阻害を防止する目的で、2006年に施行された内部告発者保護法もまずは社内組織での情報共有検証が義務付けられているため、実運用上は内部告発者保護より各企業内での不祥事情報を未然に察知し隠蔽するベクトルとして機能している場合も多

く、結局同法では内部告発者は保護されないケースが多いと思われる。

このように事の善悪の判断はその立脚点や基準によって変化してしまう場合も多い。しかしそれでは社会が不安定化してしまうので、アカデミズムやジャーナリズムによって、真理探究や不正暴露などが望まれているのである。よっ

て一般企業以上にマスコミ企業は社会正義を前提とした社会全体最適（地域社会最適、国内最適、国際最適、地球最適）な見方をする訓練を日常的に行われる必要がある。さすれば昨今一般生活者から抱かれているマスコミに対する不信感など発生する余地もなくなるはずである。

3.4 証言4：中期計画なんて立てているところはあるんですか

3.4.1 状況説明

新聞社のトップインタビューの際、事前に資料・文献集めを行ったものの中期計画関連の文献が全く見当たらなかったため、社内秘資料と

なっている可能性を想定して、開示を依頼した際にトップから出た発言である。株式公開を行っていない複数の新聞社で経験をしている。

3.4.2 背景説明

本証言は経営者の自覚を題材に、アカデミアとマスコミ現場双方のプロ意識、職業人意識を検証するために取り上げた。

株式上場などにより経営関連情報の公開が一般的となっているパブリック企業群と比較して、多くの日本の新聞社は未公開プライベート企業であるため、経営関連の情報を入手することが一般的には困難である。また経営とジャーナリズムの分業が一般化している欧米の新聞社等と比較して、日本ではジャーナリズムのトップがそのまま経営トップとなる傾向が強い。経営トップをジャーナリストが務めること自体は欧米や一部学者からは批判もあるだろうが、マーケティングの経営サポートを行える体制さえきちんと取れば、ジャーナリズム企業の本来意義的には非常に長所も多いと考えている。ただし全てが右肩上がりでは経営者の経営手腕が

大きくは問われない時代はすでに終焉しているので、何もしないと縮小再生産化する社会構造であるため、社員とその家族を路頭に迷わせないためにも十分に留意する必要があるのだが。

インタビューに回答した経営トップは、このように経済が不安定で3年後はおろか今年の経営数値すら予測が難しい時代に、中期計画として経営数字を作成することにどれだけの意義があるのかという意図であったかと思われる。また隣県の地方紙では中期計画を立てている社があることも十分に熟知した上で、経営数値主義に陥ることの虚しさを牽制した発言であった可能性も高い。しかし経験的一般論として、新聞社が県紙主義をとっている最大の弊害として、隣県含めた他社事例にあまり関心を持たないことをあげざるを得ない。また時代の変化が激しく予測も立てにくいので、確かに経営数値をあ

まり細かく計画化しても意味がないことを認識していること自体は誤りではない。しかし、社員及び取引先、さらには読者を中心とした生活者全体や地域社会に対して、ビジョンとしてどこへ向かうのかを示すことは中期経営計画の重大な使命の一つでもあることを冷静に考えるべきである。他の会話から回答した経営者本人の

3.4.3 本意解説

ジャーナリスト出身の経営トップとの会話では、どうしても経営数値的なものを論ずることを回避したがる傾向が強いことは以前より感じている。崇高なジャーナリズムを実践して時代を築いてきた自負が強ければ強いほど、俗世間的なお金の話などしたくないというその気持ちは十分に理解できる。しかし百歩譲りジャーナリズムのプロとしてはそれで良いとしても、数百人の社員のトップとしては、地域社会のジャーナリズムを担う企業のトップとしては、プロ意識が欠落し過ぎていると言わざるを得ない。自らが本当の職業人としての意識があるならば、経営トップを名誉職とは考えず、自分の

ジャーナリストとしての思想性は高く、地域社会にかける思いや熱意は公開文書で広く伝えたいくらい感銘を受けたが、残念ながら社内にも社外の読者や生活者、地域社会全体に対してもそれらが十分には伝達しきれていない可能性が高いようにも感じられた。

ジャーナリストとしての功績を十分に生かしたプロの経営者たらんことを志向すべきだからである。経営トップに限らず、一般の新聞記者であっても、広告や販売担当であったとしても、各人がジャーナリズム企業の一員で或る自覚と役割分担意識の中で、ジャーナリズムを社会から負託された企業人である自覚と自負とプロ意識を持って、個人や部署の局所最適でないことは当然として、企業最適でもなく、社会最適、地球最適意識を持って、自身が果たすべき機能を冷静に分析し行動することができれば、新聞そのものが世間から批判されるような状況には陥ることはあり得ないことを強く信じている。

3.5 証言5：今の新聞社は一度つぶれないとダメなのではないか

3.5.1 状況説明

日本を代表する若手ジャーナリズム関連研究者複数名から聞いた。その研究者たちも新聞社と揉めることは自らの活動フィールドを狭めてしまうため、日常的な新聞社との接点においては笑顔で対応している。しかしその深奥での思いは複雑だ。基本的には社会へのジャーナリズム提供機関として既存新聞社を支持し、その社

会的重要性から長年に渡って改善に対する提言も行ってきたが、一向に改革の兆しは見受けられない。それでも何とかしたいという気持ちもわずかに残ってはいる。しかし、疲労感徒労感無力感とともに、これ以上の提言も無駄かもしれない、自分達の力では無理かもしれない、というあきらめの念も湧き始めている。

3.5.2 背景説明

新聞社に限らず、テレビや広告等も含めたマスコミ関係各社とも、情報通信技術の影響による岐路もしくは新たなスタートラインに在ることには異論はない。それはメディア概念の変化と言う物理的論理的フィールドの拡大（情報占有の困難化）などと同時に、提供すべき情報コンテンツの内容や方法の見直しから来るオーディエンスとの関係性の変化と言う精神的なフィールドの拡大（信頼構造の多様化）まで包含される。ジャーナリズムに対する不信不満の増大などは後者に含まれることになる。個別インタビューを行ったマスコミ企業関係者もほぼ全員が自社における問題点を、組織内の自らのポジショニングに応じて、それなりに把握している。確かに一部には、例えば、「また景気が回復したならば広告も増加するから大丈夫」、「わが社には残紙問題など存在しない」、「ジャーナリズムは自分が最もよく理解している」と言ったレベルの認識の甘さを示す経営幹部がいないこともない。しかし、ヒヤリング結果からは、社会や自社の行く末を憂える若手や賢明な経営者層は問題点の把握自体は総じてほぼできていると思われる。広告や販売と言った経営の課題、近年のジャーナリズム批判の真意、など。しかし組織内の多くの個人がそうした問題点を把握していても、なかなか組織としては機能しない。改善する方向に動かない。いや、むしろ場当たりの局所最適ベクトルの合計値としての組織ベクトルが形成された段階で、個人の意思とは真逆の方向にベクトルが向いてしまっている場合すらある。何故か。

局所最適ベクトルを形成する局所とは、組織

内でのテリトリーという空間的な要素もあれば、スケジュールなど時間的な要素もある。逆方向ベクトルの事例で説明するならば、「また景気が回復したならば広告も増加するから大丈夫」という発想の中には、そもそも広告費内でのシフトに関する認識の甘さもある。しかしそれ以上に、年金暮らしを含めても残り数年から十数年なら自分は逃げ切れる、わざわざ面倒なことに着手する必要はないという個人的時間軸に基づく局所最適意識の存在を否定できない。その意識が改革を遅らせ、または人員削減などの縮小再生産スパイラルに社業を追い込んでいる。大幅な改革はまだ早い、次の社長にお願いするつもりだという消極的な発言を何度も耳にしている。

「わが社には残紙問題など存在しない」という信念というか、部下や組織への信頼感の厚さと熱さは素晴らしい。しかし、少なくとも最高裁判決として「押し紙なるもの」の存在を指摘されている事例が存在している以上、自社や産業界全体に本当に問題はないのかを検証すること自体は合理的と思われる。またビジネスの源泉である購読者や広告主からの信頼回復についても産業界全体としての必要性は高い。よって自社に本当に問題が無い場合でも、疑惑を向けられている他社もしくは業界全体として本当に問題はないのかという調査報道意識が芽生えることも至極自然と思われる。それを怠っては護送船団と揶揄される産業界全体に対する疑念を払拭できない。しかし、自社最適や経営者個人最適が優先されると、「無いものは無い」の一点張りになってしまう。それは一般生活者から見て

あまり健全な状況には映らない。

「ジャーナリズムは自分が最もよく理解している」と言う発言も、ジャーナリストとしての実績から来る、マスコミ経営者やジャーナリスト当人の自負としては素晴らしい。その発言趣旨にたる実績を持つ経営幹部やジャーナリスト経験者からも多数話を聞いた。しかし、現実問題として産業界全体で不祥事が多数起きたり、第三者からは不祥事と指摘されながらも検証せずにいたりする事例が多数存在する。そうした状況を踏まえると、幹部のジャーナリストとしてのプライドが邪魔をして何かを阻害して

3.5.3 本意解説

上記の例などは、アカデミアサイドから見ると、あまりにも自明のことで自然に任せても解決しそうにすら思われる項目も含まれる。しかし実産業界ではなかなか進行しない。捏造や虚報はいかんとする程度の、理論的にも非常に単純明解であると思われるような事象すらなかなか規範論通りには解決しない。様々な疑念や不信が生ずる。産業界から世の中キレイゴトだけでは済まない現実論が呈せられるとその疑念や不信は更に増幅し、確信へと変化しつつある。過去の実ビジネス経験者には局所最適優先と言う意味での「キレイゴトだけでは済まない」発言も理解できないわけではないが、さすがに現在では全体最適（社会最適はもちろん企業最適でもある）と相反する局所最適はガバナンス的にも本来はすぐに駆逐される性格にあるはずである。一般企業ではすでにそれが常識となっている。しかし、歪んだ封建制の悪しき企業風土が一部に残存するマスコミ業界ではその

いる可能性や、アカデミアの声がジャーナリズム教育現場に届いていないような可能性も払拭できない。自らのジャーナリスト経験から形成される自負が良い形で次代のジャーナリズム・ジャーナリスト教育に活かされていくためにも、自身が信ずるジャーナリズムについて純粋アカデミアによる内容検証を受けたり、自社や他社の提供する内容を批判的に分析する機会を持ったり、最適ジャーナリズム提供を目的として人材の流動化なども含めて恒常的に構造革新に取り組んだりすることは非常に重要な意味を有すると思われる。

局所最適が未だにまかり通ってしまう場合も存在する。

学術研究者から見ると、そうした既存マスコミとジャーナリズムの浮沈の同期性を認めるわけにはいかない。新聞やテレビを中心とした既存マスコミの改革が進まないことによってジャーナリズムそのものまで危機に曝されることは絶対避けなければならない。そうすると必然的に既存マスコミよりもジャーナリズム存続を優先させることになる。その思いが「今の新聞社は一度つぶれないとダメなのではないか」という発言を誘発する。ただし、まだ一縷の期待は残している。万が一既存マスコミが荒廃してしまった場合を想定しても、それに代わるジャーナリズムを支えるための新しい社会システムが構築されることの困難さを危惧しているからである。よってアカデミアの有志は尽くしても尽くしても裏切られ続けられながらも、まだ尽くし続ける。笑顔の下で嘆息をもらしながら

ら。しかし同時に公共圏の研究者などの一部には、既存システムの害悪性は新システムの困難性を差し引いても余りあるとする発想も勃興しつつある。そうした言説はまだ一部のものである。しかし着実に芽吹き始めてはいる。またデジタル技術によって社会的利得を集積し、格差社会を推進している新興ICT企業にとっても、新聞批判による新聞広告費のデジタルへのシフトは実に都合が良い構造である。故に、関連のフリー・ジャーナリストなどを扇動して新聞攻

撃を仕掛けるが、その内容は新聞と言う巨大権力に対する社会正義的なシナリオに則って語られるため、若者を中心に一般生活者はさらに新聞から離反してしまう構造となっている。既存システム特に新聞はその危機的状況を謙虚に受け止めて、社会から三行半を突き付けられる前に、産業界全体でも個別企業においても、排他的利己的局所最適を放棄して改革を進める必要があるのである。

4. アカデミアの主体としての大学及び大学院の機能

本章では、ジャーナリズムにまつわるアカデミアがどうあれば効果的にマスコミ産業改革に

寄与できるかを検討するために、その機能について検証する。

4.1 学校教育法に定められた大学及び大学院の目的

学校教育法では大学及び大学院の設置目的他 について、次のように定めている。

第83条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

第99条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

すなわち、大学は「学術の中心」であり、「広く知識を授ける」こと、「深く専門の学芸を教授研究」すること、「知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」ことが目的であるとさ

れている。一方、大学院は「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ」ること、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培」うこと、「文

化の進展に寄与する」ことが目的であるとされている。よって大学では主に教育と研究が、大学院では研究と職業訓練が求められていることがわかる。さらにそれぞれの機関が適切に運用

されることにより、大学では「社会の発展に寄与する」ことが、大学院では「文化の進展に寄与する」ことが究極の目的となっている。

4.2 大学及び大学院の機能

学校教育法によって定められる設置目的から、大学及び大学院の基本機能としては、研究、教育、職業訓練という3点が求められていることがわかる⁴。高等学校までが主として、心身の発達や進路を踏まえた教育機能を担い、高等専門学校や専修学校、各種学校等が相対的に職業訓練機能に特化しているのと比較すると、大学及び大学院は、医師・看護師・薬剤師等の専門職能訓練機能以外に、自然科学や人文科学に関する研究機能を広く社会から期待され

るほぼ唯一の学校教育機関として定義されていることがわかる。

実社会の一側面としての産業界との関係性を機能面で捉えることとする。教育機能や職業訓練機能に関しては社会資本としての人材養成、そうした人材の産業界への輩出と言う形でほぼ全ての企業が直接の縦列的な位置関係を有している。お互いの関係性だけではなく社会としての必要性から来る制度システムとしての十分性はともかく、歴史的に一定の機能は果た

大学・大学院に期待される機能

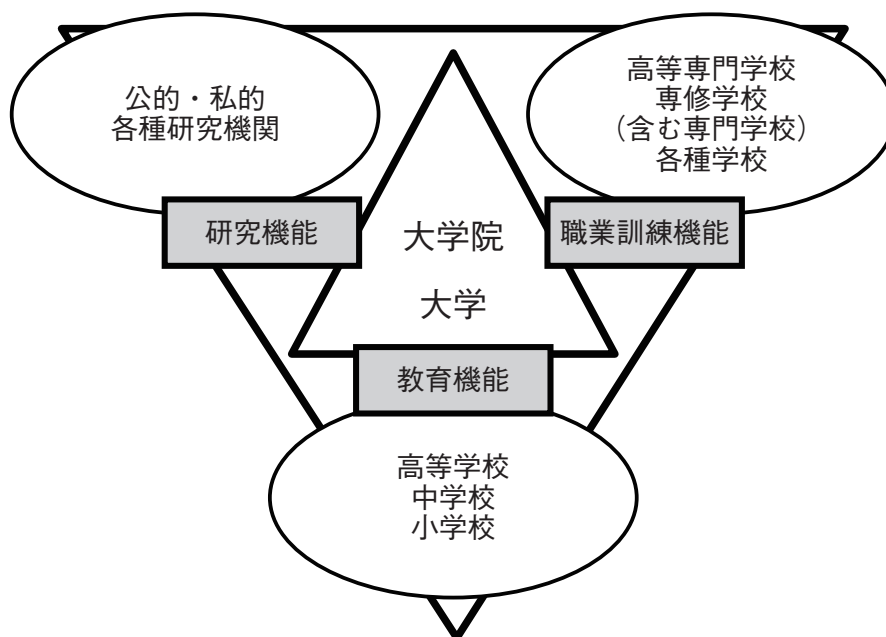


表2. 大学・大学院に期待される機能

されている。また社会人大学院などの形で、新入社員採用時の一時的な縦列関係以外での接点作りも試みられてはいるが、必ずしも企業ニーズ・社会ニーズとは合致していないためか、十分に機能しているとは言えないように見受けられる。研究機能面については技術系企業や各企業の研究開発部門とは限定的ながらも産学協同

4.3 産官学協同と技術移転

歴史的に見て、日本の大学や大学院では欧米と比較すると研究者の技術移転意識というか、研究内容を実社会で具体的に役立てようという意識が乏しく、長い間大学と言う隔離空間の中で閉鎖的に研究が進められてきた傾向が強かったように思われる。しかし70年安保以降学内の平穏化とともに、一部批判は浴びつつも医学工学などの実務的理系分野を中心に産学もしくは産官学協同意識が芽生え始め、強い反対意識を抱く学内の空気とは別に個別研究室で共同研究等は実践され始めた。また更に90年代に入る頃には、理系分野では産学協同研究の有効性から技術移転意識が表面化し始めたのに加えて、マーケティングや経営学など一部の文系分野でも産学協同研究が一般化し始めた。平成10年（1998年）に施行された「技術移転促進法（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律）」や平成15年（2003年）に施行された「国立大学法人法」などがそれらの傾向に拍車をかけている。それまでは大学や大学院における研究成果も一般社会はおろか大学の外部にすら出ることなく、結果的に学内に死蔵される傾向が強かった。それは社会的に意味のないように見える研

究などの形で直接的関係性も見られる。しかし、ジャーナリズム産業も含めて、アカデミアとの多面的な関係性強化により業界全体や個別企業の改善可能性が期待できる分野がまだまだ数多く存在するにもかかわらず、未だ道半ばである。

究への国家予算投入に対する社会的批判にもなった。しかし陽の目を見たい研究者側のニーズと経済的事情から研究成果の評価をせざるを得なくなった大学等組織のニーズ、そして納税者でもあり研究成果がもたらす利得の享受者たりたい社会全体のニーズとが一致する形で、社会的意義に基づき研究分野も伸展し、人材の流動化も一部進んだ。とは言っても欧米と比較すると、研究成果の実社会利用面でも人材の流動化面でもまだまだ不十分であることは否定できない⁵。そうした状況下で、マスコミ関連でも科学的効果測定などに対するIR的要求など外部要因の影響もあり、広告やマーケティング分野などでは産学協同体制もかなり一般化してきてはいる。しかし、メディア企業と大学のジャーナリズム・スクールとの連携が常識となっている米国などと比較すると、日本のジャーナリズム分野では現状ほとんど融和が進んでいない。すなわち、メディア企業と大学とが大きく乖離した状態にあるのが日本の現実である。これは欧州やアジア諸国と比較しても、かなり日本国内固有な状況とも言えるのではないだろうか。その理由としては、日本では永らくジャーナリズムが過剰に神聖視され民主主義

と資本主義との対話の中でもお金について触れること自体がタブー視されてきたことや、神聖であることを理由に無意識のうちに議論の隔離が行われてきたことなどが考えられる。しかしジャーナリズムにまつわる社会的矛盾が露呈す

るに連れ、この分野でも実社会の一般生活者との対話ニーズが増したため、ようやく健全に批判や議論が行えるようになってきた、ジャーナリズム分野において産学協同意識がようやく芽吹いてきたというわけである。

5. アカデミアとマスコミ現場の融和模索＝方法試論

欧米でのジャーナリズム研究やジャーナリズム・ジャーナリスト教育研究の実例を見る限りは、日本国内においてもアカデミアとマスコミ産業界との融和は有効かつ必要かつ可能であると考えられる。ただ歴史的に現実を見た場合、日本固有の阻害要因が存在することも明ら

かである。本章ではそれら阻害要因とその対処法を検討することで、社会資本としての既存のジャーナリズム・システムが健全に回復するために、アカデミアとマスコミ企業双方が対峙すべきことに関する試論を展開する。

5.1 阻害要因と対処法

日本固有の阻害要因としては、「アカデミズム及びジャーナリズム双方の選民思想」、「実績から形成される自負と封建的なマスコミ企業

風土から形成される誤った方向での高いプライドとの混同」、「人材の流動化論にアカデミアが抱く拒絶感と恐怖心」、などがあげられる。

5.1.1 アカデミズム及びジャーナリズム双方の選民思想

「アカデミズム及びジャーナリズム双方の選民思想」とは、大学や大学院を頂点としたアカデミズムの世界や、新聞社やテレビ局を頂点としたジャーナリズムの世界に存在するある種の人々が抱く、「自分は社会の中でも選ばれた人間である」、「自分は社会の上層部（頂点）に位置する」という思想である。一部の政治家や官僚等にも共通している。彼らは概ね有名大学出身のエリートであり、大きな挫折を経験せずに至っている場合が多い。また「先生」とか地元の名士として、周囲からもちやほやされがちである。本来組織論的視点や社会機能論的視点

では、社会全体での役割分担の中でアカデミズムなりジャーナリズムなりを全うすることを負託されただけに過ぎないわけだが、何故か自らの力で勝ち取った「権利」とであると錯覚してしまうわけである。

こうした発想は欧米のアカデミズムやジャーナリズムの世界ではむしろより積極的に存在する。しかし、欧米ではもともと制度的・経済的階級社会であるため、選民思想的発想も事実であり違和感なく受け止められている。またそれと同時に宗教的平等意識から人間としての上下関係はない認識も高いので、実際には存在する

経済的階級格差等も極力表現しないことが暗黙の了解となっている。そのため、彼らなりの良い意味での選民意識が高ければ高いほど、社会を幸福へ導くために選ばれたものとして、人権意識も高く平等に振る舞うため、その選民意識自体が問題となることも少ない構造となっているように感じられる。

日本国内でもかつてはアカデミズムもジャーナリズムも国家権力や大企業に対峙するもの、社会の不条理に対する真理や社会的正義の体現者として一般生活者側に位置していたはずである。しかし、高度経済成長期を経て国家権力や大企業の横暴も収まり、明確な形で敵が影を潜めると、次第に生活者から乖離し、一部がエゴイスティックな「選民」と化してきたわけである。諸外国と比較した場合には、意識の上でも収入等の実態面でも圧倒的に平等性の高い日本社会においては、そうした選民意識の存在は事実や実態以上に一般生活者からの批判を誘発する要因となっている。すると一般生活者から見ると選民の存在や活動は自らとは関係のない世界のこととなり離反してしまうのである。アカデミズムもジャーナリズムも当人同士はお互いに自分は社会から負託されているとして相手の選民的振る舞いを批判するわけだが、外部から見ると五十歩百歩ということである。もちろんこうした選民思想はアカデミズムやジャーナリズムの世界に属する全てのものが有しているわけではないし、むしろほんのごく一部のものの所業にすぎないのだが、その影響力は大きく全体がそう見えてしまう構造である。

この対処法としては、各界を構成する一人一人が、社会全体での役割分担の中で自分が負託

されている社会機能をプロ＝職業人としてきちんと反芻して常に検証し続ける以外には無いものと思われる。何らかの方法で規制するような性格のものではないからである。ただし、個人個人の反芻検証を手助けするためのシステムや組織的な相互牽制制度の構築は可能である。アカデミアでは、各学会がその役割の一端を担っている。日本マス・コミュニケーション学会も含めて多くの学会は健全に機能しているが、理系技術分野などと比較すると社会的関心も高い分野だけにそれだけでは十分とは言えない可能性が高い。よって、もう少し広く社会に開かれた場面で実社会との関係性を重視しながら、積極的に情報発信することが社会発展や文化創造に直接的に寄与すると思われる。現在ではICTの発達により情報発信の方法論や場は自由に設定可能である。マスメディア企業や思想を異にする同業者から拒絶されることを恐れて発言を控えたり、追及の手を弱めたりするのは本来の使命を果たしていないこととなる。世間を知らないとか、青臭いと言われようとも、社会にとって正しいこと必要なことを理論とデータを基に正々堂々と語り続けること自体がアカデミアには求められている。ただしそのためには同時に、自己認識の正当性を常に疑い、他者の言に耳を傾け続けると言う謙虚さも必要である。

ジャーナリズムの現場に関しては、世界的に実施されており、国内でもその有効性が主張される機会が増えてきた、米国型のジャーナリスト教育も有効な選択肢の一つであると思われる。すなわち、ジャーナリズム企業への入社前に行われる倫理や論理を中心としたジャーナリズム基本教育、学生にとっても企業にとって

も職業適性の判断基準ともなるようなインターンシップ制度、入社後も5年おきなど定期的に行われるジャーナリズム・ジャーナリスト教育などである。自身の経験からすると、特に入社後に行われる社外第三者機関による教育や研修は、企業人がOJTや社風と言う名前で直面する

いくつかの壁や疑問に対して、社会最適的にはどうなのかなどの判断基準を再確認するための絶好の場となっている。ジャーナリズムなど公共性が必要とされる場合は更に有効であると思われる。

5.1.2 実績から形成される自負と封建的なマスコミ企業風土から形成される誤った方向での高いプライドとの混同

「実績から形成される自負と封建的なマスコミ企業風土から形成される誤った方向での高いプライドとの混同」とは、例えば自らの生活を犠牲にしてまで社会正義のために努力して築いた実績から来るジャーナリストとしての自負心と、社内外含めた周囲からちやほやされることで実績の有無に関わらず形成されてしまう選民思想的プライドとが混同されてしまうことで、正しいジャーナリズムが実践されなくなってしまうことを指す。

ジャーナリストはある意味で孤独に得体の知れないものと対決し続けることが要求される。ジャーナリストとしての自負と信念がなければ続けられない。そういう意味ではある一定以上の自負と信念はおおいに必要である。しかし、名士としてや情報伝達の要として周囲からちやほやされ過ぎると、歪な形でプライドが形成されてしまう場合がある。そうなるとジャーナリストとしての真贋を見抜く目が曇る上に、そもそも事象に疑念を持つこと自体をしなくなるという、ジャーナリストとしての資格を疑われるような状況に陥りがちになることを、周囲の人間も多くの生活者も感じているのである。例えば、企業や国家機関で広報発表された資料を

整理して流すだけの報道など現代では無意味であることは自明であろうが、一向になくならないことにも生活者は疑念を抱いている。ジャーナリストとしての自負、正しいプライドが存在するならばありえない事象であるからだ⁶。一方、第4の権力という言葉が示すように、例えばジャーナリストが政治のフィクサーとして行動するようなことはジャーナリストとして負託されている行為ではない。ジャーナリストが調査活動を経て開眼し、知識人や思想家として政治活動等を志すことにはむしろ賛成であるが、その場合も自身はジャーナリストなのか政治活動家なのかなど自身の立場を明確にしておく必要があると思われる。

対処法としては職業人としての意識の恒常的再確認が有効であるが、それ以上にマスコミ業界が共有する封建的企業風土を是正していくことが最も近道であるとも考えられる。具体的には、ガバナンス強化によるパワハラ・セクハラ防止や、一般企業では一般化してきた職務呼称での呼びかけ禁止などから始めることも考えられる。前者は企業経営上のリスクマネジメント的な要求からすでに多くの企業で各社内的には進行している。しかし後者は業界内封建

制度を支えるわかりやすいシステムでもあるため、業界外からは愚かで遅れていると苦笑されながらも業界的には存続している。また他にもジャーナリズム業界だけではない日本固有の事象として、勤務時間外での公私混同、すなわち勤務時間外でも勤務中の指揮命令系統に基づく上下関係を強制的に適用する事例なども封建制度維持に寄与している。更に、業界内での護送船団方式による報道偏向、すなわち、業界内身

内同士での批判的行動は極力避けるような姿勢なども、一般生活者からもグローバルからも非難されつつもなかなか改善されない。対処法としては、幹部社員が海外のジャーナリズム・スクールに留学するなどして海外組織経験を積ませ、肌感覚としてグローバル標準を学ぶことで企業風土改革、システム改革を進めることが結果としての最短経路である可能性も高い⁷。

5.1.3 人材の流動化論にアカデミアが抱く拒絶感と恐怖心

「人材の流動化論にアカデミアが抱く拒絶感と恐怖心」とは、純粋アカデミアの人間は社会の実態を知らな過ぎるという一般的な批判や、米国型ジャーナリスト教育において実務経験者の必要性が強く語られていることなどから、アカデミアの世界でしか経験のない人間が人材の流動化が進んだ時に自らの将来やレゾナードルに不安や恐怖を抱くこととそうした不安から流動化議論を頭から拒否してしまうことによりアカデミアとビジネスとの融和が進まなくなってしまうことを指す。特に昨今の流動化議論でも散見されるが、小泉内閣時に海外からの圧力を出汁に政界と財界の一部の人間が結託して進めた派遣法改悪などに代表されるように、制度としてのセーフティネットを設けない形での流動化議論は社会の不安定を生むだけで意味が無いどころかマイナスに寄与する可能性の方が高いと考えられる。日本国内で人材の流動化を議論しようとする、近年まれに見るこの悪しき先例がどうしても想起されてしまうため、真理としての社会正義に近づく意志の強いアカデミアは拒絶意識を持ちがちになってしまうことは

非常によくわかる⁸。また一部経済評論家と呼ばれる人物群が人材や資産の流動化という用語を無責任に語ることが多いことも阻害要因として機能している可能性も高い。

しかし本稿におけるアカデミアとマスコミ現場との融和論で語る人材の流動化とは無秩序無計画無責任な人材の流通を意味するのではなく、両者の対話機会の増大や相互理解の強化、さらにその健全な実現に向けた新システム構築、交流と牽制のシステム構築への期待を意味している。今後知的創造社会を志向する日本において、世界において、社会機能分担の中でアカデミアの役割は増大することはあっても縮小していくことはありえない。よって自身の経験と実績に支えられる自負心を維持し、現実社会との関わりを否定しない限りは、不安感を抱き議論を拒絶する必要は全くないのである。仮にアカデミアに、そもそも既存マスコミは人心をたぶらかさんと機能しがちである的な先入観や、既存マスコミ人はいいい加減な輩ばかりである的な先入観を持つ人物がいたとしても、プロ＝職業人として社会正義や民主主義、ジャーナ

リズムを憂慮する気持ちが本当にあるならば、感情論的発想でも夢想的理想論発想でもなく、現実社会をいかにして良くしていくかという命題に対して次なる一步を提言していけるはず

5.2 アカデミアの対峙

アカデミアサイドから見て、マスコミ現場との融和論を考えた場合に最も憂慮もしくは危惧される点は実社会との関係性であろう。アカデミア自身も実社会の発展や文化貢献を究極の目的として教授研究活動を行っているものの、一般社会との接点は実は非常に少ない。もちろん最近では産学連携も一般化し、社会人教育なども始まり、新聞雑誌や書籍の出版、テレビや講演会、インターネットなど、学会以外での発表の場も増加してきてはいる。しかし、日常的には学生と言う18-25歳くらいという非常に限定された年齢層でかつ生活面では様々な特殊性を有した人物群か、もしくは同じ世界の人々との接触が中心となっているのも事実である。確かに世俗に流されることなく真理を探究するためにあえてそうしてきた側面も否めない。しかも、一部で、殻に閉じこもり世間から遊離して閉鎖社会の中でだけ存在している隠遁者のように批判されること自体も誤解が多い。そうした問題の解決のために、人文科学においても科学ジャーナリズムの手法は大変有効であると考えるが、さらに自身の研究分野と社会との関係性をわかりやすく懇切丁寧に伝達する努力、難語を使って煙に巻くのではなく、相手のレベルに応じて理解を共有する工夫をする必要がある。それが社会への説明責任を果たすこととなる。そのためのコミュニケーション能力はアカデミ

である。多くのマスコミ人が真摯に命がけでジャーナリズムを社会に提供しようとしていることは、ここであえて記するまでもないと確信している。

アにも要求されることになる。またそれ以前に雑誌や新聞、書籍の購読習慣が若者を中心に減少してきていることが危惧されている。その責任は家庭教育にも小中高の教育にもあるであろうが、大学や大学院の教育にも大きく関係している。ジャーナリズムやメディア系のアカデミアに所属する教員や学生が新聞を読まず、テレビを見ないこと、さらにそれを公言することは現実社会からの逃避であり、職場放棄であるくらいの自覚が必要である。仮に本人はその価値が無いと判断したとしても、マスメディアの社会への影響力は否定できず、読まずして見ずして批判はできないからである。

またその他の憂慮点としては、マスコミ現場から要求される内容と現状提供可能な内容とのギャップがあげられる。ジャーナリズム研究としてではなくジャーナリスト養成教育＝職業訓練として考えると、現場経験的要素は必要不可欠であるからである。本人の意識とは別に、外部からはどうしても、現場を知らない社会を知らないという批判を常に受ける純粋アカデミアに対応はできないし、実践的ではない。アカデミアは自らの専門性ドメインを明確にして、職業としてのジャーナリストとしてのあり方論、社会が負託するジャーナリズムのあり方論に徹すれば良いのである。学問としてのジャーナリズム研究は海外や過去の事例に基づく分析と

過去に起きた事象の総括などが主体となりがちだが、時代背景も思想も技術基盤も異なる現代社会との乖離感を受けざるを得ない内容のものも少なくない。しかしそれらの分析や総括を受けての真理探究、すなわち、時代や思想や技術に左右されない人間が人間であることから来る真理、人間が人間らしくあるための真理、全ての人が幸福感や充足感を得られることを目指すための真理の探究こそ学問の目的のはずだからである。また仮に、現実社会との関係性で妥協しなくてはならないこととして短期的範囲限定的な意味での局所最適の存在を、是非はともかく、認めるとしても、俯瞰的視点による企業最適、産業最適、社会最適、地球最適などについては、アカデミアの存在なくしては探究不可能である。よって自信と確信を持って全体最適全体幸福の研究を進めることこそアカデミアに属するものの使命である。ただ一般生活者や産業から乖離しないためにも、社会との関係性を重視して、実社会やジャーナリズム現場と言うフィールドワークにおける実践性を忘れてはならない。かの理論物理学ですら実験物理学と対になって初めて意味があるのであるから、ましてや人間が活動する実社会に関する学問において、フィールドワーク的要素や各種調査・社会実験的要素を含まない研究は全く意味が無いと言っても過言ではない。さらに米国例に見られるように実務経験のある研究者による実務教育協力も非常に有効であるが、日本の場合伝統的に現場OJT教育が主体であったため、教育内容や理念については研究者同士で常に批判的に検討し合う必要性もある。そしてそれらの実践の場としての批判的産学協同に基づくジャーナリ

ズム・スクール・システムの確立は大変有効であると考えられる。カリキュラムの設定から内容、対象者の選定、専門職養成から就職に至るまでありとあらゆる点で産業と討議を重ねて、試行錯誤を繰り返せばよい。課程の卒業者は、精神論だけではなく構造的に産業側が進んで人材を欲する存在にまで到達している必要がある。そのためには対立も妥協も必要かもしれない。憤慨することも虚脱感に襲われることもあるかもしれない。しかし産業のニーズに合致しなければ社会システムとして成立しない、学生からも支持されない。また産業に迎合し過ぎれば存在意義は薄れ社会から批判を浴び、やはり維持は困難となる。産業と社会双方のニーズを満たさない限りは自然淘汰されてしまう。そうした体験を経て初めて、ジャーナリズム研究者の社会的存在意義は確立され、真のアカデミアへと移行する。

ゆとり教育の影響と言う安易な言葉は用いたくはないが、大学生の就職問題を考えた場合、学生への接触機会がある大学教員としても企業人としても、基礎教養や専門知識、ICT含む諸技術スキルや広義のコミュニケーション能力が欠落している学生が多いことも実感している。個々の能力差はもちろん、経済環境や努力量の差異などもあるが、大学や大学教員側に起因する要素も否定できないとも感じている。すなわち、ジャーナリズムやマスコミに携わる人間を社会に輩出していこうと言う強い意志と、そのために必要な要素の真摯な検討である。研究内容はどうしても属人的になる傾向が強いが、教育内容は属人的要素ではなく必要十分条件的視点で組まれるべきである。大学が直接の顧客

である学生ともう少し真正面から向き合うことで、すなわち自らの基本機能である教育・職業訓練についてももう少し見直すことで、社会との

5.3 マスコミ企業の対峙

マスコミ現場サイドから見て、アカデミアとの融和論を考えた場合に憂慮もしくは危惧される点の一つはリアルタイムで進む現実社会とのバランスであろう。アカデミアの提示する規範論も理念的もしくは理想論的には理解共感できる。しかし一方で、リアルタイムで進む現実社会の中では、けしてエゴイスティックな発想ではないとしても、時には局所最適を選択せざるを得ない場面もありうるし、意思としては全体最適を選択したはずの行動が振り返ると結果的には局所最適であり合目的ではなかったということなどは誰もが何度も経験しているはずである。人間が介在して現実世界でリアルタイムに事象が進行する以上、結果的非合理は起こって当然でもあり、それを批判されても、それは現実社会を知らないからだと感じること自体も至極当然である。しかし賢明なアカデミアはこれらの非合理を批判も非難もすることはない。常に過ちは起こりうる。現場ならではの苦労も理解しているつもりである。ただ既存のマスコミ現場では、そうした局所最適による結果非合理の発生に気付かない、もしくは見て見ぬふりをする、もしくは省みることなく再び同じ過ちを繰り返す、などが横行しているように見えてしまう。見えてしまうとアカデミアは批判せざるを得ない。それは現実社会を知らないからではなく、現実社会を大切に考えればこそその行為となる。すなわち一見相対する両者も全体最

関係性も改善できる余地がかなり残っているとも考えている。

適的には同一線上の同一方向ベクトルであることがわかる。よってマスコミの現場はけして臆することなく信念を貫きジャーナリズム活動に邁進すればよいのである。ただし同時に、恒常的に検証を行う必要もある。取材過程や表現上での過ちが発覚した場合は、謙虚に謝罪し総括して防止策を講じなければならない。過ちを認めることは個人のプライドや企業人としての役職には傷をつけることになるかもしれないが、ジャーナリズムのプロ＝職業人としてのプライドや信用はむしろ醸成されと考えられる。企業のリスクマネジメントにおけるリスク発生後の信頼醸成と似た性格であるからである。

またその他の憂慮点としては、社会の一部でもあるが一般生活者との性格の違いを意識せざるを得ない広告主との関係性による、アカデミアとの相反性などがあげられる。すなわち、必ずしも一般生活者の意思とは一致しないかもしれない広告主の意思を受け止めざるを得ないマスコミ現場の苦悩をアカデミアは理解できないのではないかと危惧してしまう点である。しかしリスクマネジメント経営発想やマーケティング合理性から考えれば、それは杞憂であることがわかる。第一に、社会の情報化に伴い不祥事等を隠蔽することは大変困難になっていることに加えて、万が一隠蔽事実などが発覚した場合に内容によっては企業や事業存続に関わる致命傷となってしまうため、広告主企業側でも情

報が操作されるよりは透明性を望む傾向が強いことがあげられる。もちろん一部担当者が個人的ミス発覚の回避を狙って局所最適的に圧力をかけてくる可能性はある。しかし今や持続可能経営を志向する企業の全体最適、すなわち、当該企業の株主や従業員、経営者、取引先、消費者など全てのステークスホルダーを包含する全体最適はほぼ社会最適と一致し、グローバル企業になれば地球最適ともほぼ一致することになるので、全体最適さえ見失わなければ、適正なジャーナリズムは広告主企業の利害と相反することにはならない。第二に、既存マスコミによる生活者ニーズの適切な把握の進行があげられる。かつては企業の商品やサービス等に関する

情報は特定の経済利得に関わる商業的な情報であり、正当なジャーナリズムが扱う情報とは一線を画されてきた。しかし現在では生活者からの要望を受けて、優れた商品などの情報は公共性の高い生活者情報かつ社会への影響力を有する経済情報として扱われ始めている。これは各企業が短期利得よりも社会受容性や継続性を重視した結果、社会から信頼を獲得してきたことを示す。企業のマーケティング哲学の変化によりジャーナリズム自体も影響を受けたことになるわけだが、これが成立するためには生活者が判断を下すために必要十分な情報がきちんと伝達されることが前提となる。

5.4 アカデミアとマスコミ現場との距離感

井出（2010）は健全なジャーナリズムには健全な経営が必要である旨を述べたが、マスコミ企業が社会的ニーズの必要十分条件を満たすということは、必要条件としてのジャーナリズム規範遵守と、十分条件としての経営の継続性の両方をクリアする必要がある。前者に関しては、民主主義とジャーナリズムの関係性などから導かれる定義にも似た規範部分と、アカデミアとジャーナリズム現場とが相互に牽制しあいながら更に真理を探究し続ける必要がある部分とがある。後者に関しては、基本的にはジャーナリズムの現場と経営サイドとが相互に尽力しながら維持していくわけだが、一般企業のように単に経営が継続すれば良いと言うわけではなく、社会機能としてのジャーナリズム性が全うされているかどうかを、社会を代表して監視していく役割の一端をアカデミズムも背負ってい

ると考えられる。ジャーナリズム性と称した性質そのものが、アカデミアが議論形成する概念によって定義づけられる側面もあるからである。いずれにせよ、マスコミ企業のレゾナードルとしての必要十分条件としてアカデミアとマスコミ現場とは相互に交流し牽制し合うことが必要である。

両者の距離感の視点で、この交流と牽制とを改めて論ずるものとする。

先にも述べたようにここで言う「交流」とは基本的には相互理解を深めるためのものである。「お互いがお互いを馬鹿にし合っている」背景には、相互の無理解や無知から来る、相互の不信感がある。不信感と言っても現状について互いに明確な根拠があるわけではなく、何となくであったり、過去の具体例を以てしたりで、積極的な不信と言うよりは、積極的に信頼

できる点がわからないのでその裏返しとしての消極的不信という色彩が強い。実際に、マスコミの現場は現場で真摯にジャーナリズム活動に邁進しているし、アカデミアはアカデミアで現実社会を全く知らないわけではない。しかし各種のトラブルの発生などに応じて、一部の不誠実が強調されると、そのイメージが蔓延してしまい、互いに非難し合うと言う構造が生まれてしまっているのである。打破をするためには、相互理解しかない。それも単に学会の研究会などの場での発表や討論と言うレベルの話ではなく、できれば人材交流まで含めた真の実態理解のための交流が望ましい。しかし、日本では現実的に既存枠組みの中での人材交流は難しいため、両者の共同作業としてのジャーナリズム・スクールの運営などが有効であると考えたわけである。スクールはマスコミ現場から実務教員の人材供給を受け、スクールからは次世代を担うジャーナリストの卵を排出し、その何割かは既存マスコミ企業に就職するという形で実質的な人材交流も進む。

また本項で言う「牽制」とは文字通りの監視抑止機能である。具体的にジャーナリズム・スクール運営を例にとれば、まずは相互のジャーナリズムの捉え方を徹底的に議論する必要がある。基本的には規範論的ジャーナリズムについて総論に異論はないであろうが、具体的な各論については意見が分かれる可能性も高い。机上の空論は意味が無いが、具体的なケースを想定した議論を進める中で、あるべきジャーナリズム・ジャーナリスト像が一步一步明確化するはずである。一足飛びに最終結論にたどりつく必要はなく、むしろ各論では議論が残る方が

健全であろう。またマスコミ企業から教員の供給を受ける段階で、カリキュラムの全体構成や各科目のシラバス内容に関して双方が意見交換する必要がある。当初はマスコミ企業が求めるジャーナリスト像とアカデミアが考えるジャーナリスト像とのギャップがあればあるほど混乱するであろうが、真摯な議論は意義深いものとなる。その際、気をつけなければならないのは、マスコミ企業側はこういうジャーナリストを養成されれば自社で採用するという前提で議論を行うことである。表面的なきれいごとではなく、本音としての人物像を語る必要がある。ジャーナリズムを学んだ奴など面倒で採用できないのではなく、こういうジャーナリズムを学んだ人間でなければ採用できないというパラダイム転換が必要である。またカリキュラム構成上の必要事項として、調査や文書化などの具体的作業以上に基本教養や専門教養の習得を強く義務付けるべきである。例えば理系出身者が自身の専門関連の科学技術記事などを見て時々感ずることとして、非専門の記者はわかりやすさを優先して表現したつもりが、不正確と言うより誤った表現または誤解を生じている表現となってしまう場合が多いのである。数値や基本概念に不慣れで理解が不十分であるために起きてしまうわけである。こうしたことは自然科学や産業技術などの理系分野に限らず、法学や経済学、文学など文系分野についても同様のことはありうるだろう。よってジャーナリズムを学んだ学生を排出するのではなく、専門として例えば医学とマーケティングを学んだジャーナリストを排出するような工夫が必要となると言うことである（ジャーナリズム関連科

目以外で、過半数は必ず文系分野と理系分野から選択した一分野ずつの一定単位数の取得を義務付ける、など。もちろん文化やスポーツ関連、社会福祉と言った分野での単位や、クラブやNPOなどでの課外活動実績などでも構わない)。さらに専門性を高めるならば、米国大学の例にならって、ジャーナリズム以外の専門取得を義務付けるダブル・ディグリー(複数学士)などを課すことも効果的であると思われる。実務経験的にそうした専門性は必ず活きる。それは個別の知識ではなく、発想法や方法論などの文化の違いが柔軟性や多様性を生むのである。こうしてハードルを上げると一部学生は敬遠してしまう可能性少なくないが、企業側で採用にあたってジャーナリズムの取得を義務付けるなどの条件を設定することで学生側のモチベーションも向上し、専門技能の習得により専門職への門戸が開かれることでそのモチベーションは維持されるのである。企業側も、野球しかやらなかった人物ではなく、ジャーナリズムと医学を学んだが野球でも活躍したという人物を採用するのである。

またアカデミア側が気付きにくいカリキュラム上の視点として、体力や精神力、コミュニケーション力に関する要素も必須である。知力や技術力だけでは、ジャーナリストは全うできない。マスコミ企業側は採用の際に面接等で最低限の体力や健康状態、精神力、会話力、発想力、協調性、独創性、統率力など諸々を評価している。こうした部分は、日本では根性論や精神論などやや非科学的にやや自然発生的に捉えられがちな面もあるが、こうした能力も理論や訓練でかなりの向上がみられる。大手企業など

では実際に研修が行われている。事前に訓練されていることに越したことはない。

またマスコミ企業側で弱点となりやすいのが、規範の標準化や、社会的評価基準の設定などについてであろう。法律もちろん、急激な時代の変化にともない、ジャーナリズム規範の一部も変遷する。実社会と実務への向き合いだけでは、規範解釈も個別化してしまうので、定期的な見直しは必須である。アカデミアにとっては、統計や具体的事例などを用いて規範や評価基準の標準化を行うことこそ本来機能のひとつである。

そしてアカデミアとジャーナリスト双方で共通の弱点となりやすいのが、生活者主体のマーケティング的発想である。そもそもアカデミアの世界ではそうした発想自体がほとんど存在しなかったが、最近では乱立した大学の倒産など来るべき大淘汰時代に向けて危機感が高まりつつあり、一部の大学等では新入学者確保を主目的として法人ブランドの強化策などが導入され始めている。しかし、業界全体の存続策としてはまだまだ十分とは言えない。またジャーナリストサイドでは、企業内ではジャーナリズムに専念するために古くから広告会社にアウトソーシングして主体的対応はむしろ回避してきた部分でもある。しかし企業の継続性を考えた場合の経営的要件から販売と広告の重要性認識を高めざるを得ず生活者接点は増加せざるをえないのに加えて、そもそも商品としての新聞や情報も生活者主体の視点で再構築する必要が発生してきている。こうした状況下で社内に生活者意見の集約発信システム又は部署を新設する必要があるとともに、一般企業同様に広告会社が

有する生活者情報資源を活用することも選択肢の一つである。またこうした場合、一般的には外部経営コンサルタントの導入なども考えるが、多くの経営者が直面したように、実効性を持たない批評家的意見や業務革新用デジタルシステムの導入では、特に現状課題の解決に結果的に至らない可能性も高い。産学協同としてのジャーナリズム・スクールのカリキュラム&シラバス検討委員会において、情報に現実性と客観性を持たせる意味でも、アカデミア3・メディア3の計6名に加えて、マーケティング&リスクマネジメントのプロとして両業界事情と現場を知る広告会社の人間などが最低でも2名/8名程度はメンバーとして存在することが望ましい。広告会社も継続性に関しては運命共同体的要素もあるので、批評家にならずかつ具体

6. まとめと課題

お互いが互いを馬鹿にし合っていると認識されているアカデミアとマスコミの現場であるが、ヒヤリングの結果からはアカデミアもマスコミ現場も双方とも、多くの個人は非常に高い理想と理念を胸に抱き、より良い社会の実現を目指しながら、研究やジャーナリズムの実践に携わっていると断言するにたる確信を得ることができた。しかしマスコミ企業では、組織となった段階で一部の既得権益や局所最適の影響により個人の理想が逆方向に向いてしまうことがあることもあらためて実感した。特に日本におけるこの組織の壁は厚く、トップインタビューでも社長自らがトップダウンで改革の旗振りをしてもなかなか改善に至らない事例や、

的対応が可能だからである。

上記ではジャーナリズム・スクールを事例として取り上げたが、既存の学部レベルでも上記に準じた形での進化は十分可能である。そして、こうした形でアカデミアとマスコミ現場の交流と牽制が進めば、間違いなく既存ジャーナリズムは復権する。紙の比重はともかく新聞産業も信頼を回復し再興できる。テレビもエンターテインメントとジャーナリズムの両側面を以て社会から期待される。アカデミアも、現実から遠い閉鎖空間ではなく、実社会に立脚した知の頂点として、存在価値が飛躍的に高まる。アカデミアとマスコミ現場との距離感を見直すことで、ジャーナリズムそのものが健全さを取り戻し、社会や文化の発展に寄与することを切に願っている。

逆にトップの意思表示によりボトムアップ的な改革進行が頓挫してしまった事例なども多数耳にした。一方、アカデミアでも自らの力量不足を自覚しながらも、まだギリギリのところでは何とかあきらめずにジャーナリズムの健全化を目指している研究者も大勢いる。両者のベクトルは基本的に同一線上同一方向であるにもかかわらず、相互の理解不足から一致団結できていないのは非常に残念である。

日本のジャーナリズム復権を目的としてアカデミアとマスコミ企業とが協同することの重要性、その具体策としてのジャーナリズム・スクールを共同して開発することの適合性を例にあげた。ただし現状のジャーナリズム・スクー

ルでは企業側の受け入れ連携などがほとんど整備されていないことから、産業界とは別個に一部アカデミアが法科大学院制度に刺激される形で、専門職大学院設置基準に基づき、大学経営上の多様性強化のために始めているに過ぎないように思われる。大学経営上のマーケティング的発想からも、マスコミ企業側の継続性重視の経営視点からも、現状のジャーナリズム・スクール設置内容では不十分である。すなわちアカデミア論理が主体なので学生も入学する意味に確信が持てないため十分なブランド力を発揮することができず、かつ、企業側の受け入れ準備が不十分なので例え卒業生がジャーナリズム企業へ就職したとしても結局企業論理との相対時に局所最適発想を余儀なくされる可能性がありジャーナリズム現場の改善には寄与しないか

らである。ジャーナリズム・スクールのシステム検討課程を通じて、ジャーナリズムの実相が社会に浸透し生活者からの支持も回復し、両者の歩み寄りによる関係改善によりジャーナリズムそのものもより健全に進化していくことを切に願っている。

本研究の今後の課題としては、今回のインタビューについては既存マスコミ企業サイドが中心となってしまったことは否めない。また既に始動しているジャーナリズム・スクールの実情については文献情報の分析のみであり、実際のインタビューが実施できなかった。今後、アカデミアサイドからの本音と実情を確認するとともに、企業採用とジャーナリズム・スクール修了とがリンクするための具体的手法論や手続き論について、論考を深めていく必要がある。

註

- ¹ (社)日本経済団体連合会、「新卒採用に関するアンケート調査」
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/030.html> など2003年からのデータがWeb上で公開されている。
- ² 註1で取り上げた調査では、その他も含め25項目のうちから会員社が重視する項目を5項目選択する方法が採られている。よって、知識関連が低めに出た結果は調査方法による部分も大きい可能性もあり、軽視しているということの裏付けとはならない。それは註3にあげる調査で類似の項目を5段階評価させた場合の結果と微妙に食い違うことから推測できる。
- ³ (社)日本経済団体連合会、「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」、2011年1月18日
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/005/index.html>
5段階評価で「専門課程の深い知識(3.5)」「一般教養(3.2)」「外国語能力(3.1)」と他項目よりは低いものの「重視しない(1)」としているわけではなく「普通で良い(3)」と考えていることがわかる。
- ⁴ 市民社会との関わりなども含めて論ずるならば、大学基本法に記されている以外にも、より積極的な文化や社会の包括的發展に関する社会提言機能や、より消極的な公園の地域住民の憩いの場の提供機能なども考えられるが、ここでは目的論から導かれる基本機能としての3機能で大学機能とした。
- ⁵ 特に米国では、大学が特許などの形で研究成果としての知的財産を運用し、大学運営の経済的一助としていることはポピュラーであり、むしろそうした知的財産保有量が大学の格を決定する要因の一つともなっている。また大学教員がある特許を基に起業しビジネスの区切りがついた時点で経営権を売却してまだ大学に戻る例や、大学院で専門職業訓練や職能養成を目的として学術経験もあるビジネス経験者が教授陣を形成する例など人材の流動化による相互交流も非常に一般的となっている。日本国内でも法律の制定とともに、劇的な技術移転が進むことが期待されたが、研究シーズと社会ニーズとのマッチング不備や研究成果の現実社会への翻訳機能欠落、研究者の企業家精神不足など課題も多く、社会の期待通りには技術移転が進行していないのが現実である。
- ⁶ 整理された広報発表情報を流すこと自体が無意味と言うわけではない。情報伝達メディアとしてはそれも必要な行為である。し

かしそれはインターネット社会では万人に可能であり、ジャーナリストに期待される機能ではない。隠されていたり埋没していたり紛れている情報を地道な調査で掘り起こすことや、広報発表された内容であろうとその背景や社会的意味解説をわかりやすく行うことは万人にはできない。ジャーナリストにはそうしたプロとしての仕事に期待されているという意味である。

- 7 マスコミ企業でもメンタルヘルス面での長期療養者が多いことは広く知られているが、筆者の経験的私見では、多くは世間の常識が会社の非常識であることなどが原因であることが多い。すなわち家庭や学校で幼少期から人権尊重や相互敬愛の思想を教育され、欧米企業や市民団体などを含む民主的組織での活動経験を経ると、当たり前のように基本的人権を尊重する平等な人間関係の常識が形成されてしまう。しかし、そうした常識的人物が日本の既存マスコミ企業に就職してしまうと、社内の悪しき体育会系文化としての封建制度に順応できずに、精神に支障をきたしてしまう例も非常に多くなるという構造である。よってそうした無意識の封建制度を維持したままでの掛け声だけの無責任な社内改革は全く意味が無いことを強く自覚する必要がある。
- 8 人材の流動化にまつわるアカデミアからマスコミ企業への不信要因のひとつの事例は、近年では、小泉内閣時の派遣法改悪や税制改悪などについても十分な調査報道は行われず、むしろムードとして小泉総理を祭りあげてしまい、結果として格差社会を拡大し、大量の弱者を生み出す結果となってしまったことなどがあげられる。過去の労働運動史などを見れば制度改悪による結果は十分予測できたにも関わらず、社会弱者と離反する形で安易に報道を構成していたことに対して、ジャーナリズムを担うものとしての責任が十分に果たせていなかったという強い批判がある。

参考文献

- 朝日新聞社（2009）：特集「ジャーナリスト教育を考える」、『Journalism[ジャーナリズム]』No.227、朝日新聞社、朝日新聞出版、2009年4月号、pp.4-75。
- 朝日新聞社（2010）：特集「変わるジャーナリスト教育」、『Journalism[ジャーナリズム]』No.238、朝日新聞社、朝日新聞出版、2010年3月号、pp.4-70。
- 朝日新聞社（2010）：特集「大学とジャーナリスト教育」、『Journalism[ジャーナリズム]』No.245、朝日新聞社、朝日新聞出版、2010年10月号、pp.4-59。
- 中央大学社会科学研究所公開講演会記録（2009）：「日本の現実と未来ージャーナリズムとアカデミズムー」、『中央大学社会科学研究所年報』第14号、中央大学社会科学研究所、2009年、pp.209-251。
- 藤田博司（2004）：「ジャーナリスト教育の構築に向けてー日本型モデルの条件と可能性ー」、『東京大学社会情報研究所紀要』No.67、東京大学社会情報研究所、2004年、pp.1-22。
- 藤田博司（2005）：「最終講義 アメリカ・ジャーナリズム・大学」『コミュニケーション研究』第35号、上智大学コミュニケーション学会、2005、pp.5-28。
- 藤田真文（2010）：「米ABCにおける社員教育とジャーナリズム・スクールの連携」『放送研究と調査』JULY 2010、NHK放送文化研究所、日本放送出版協会、2010年7月、pp.70-77。
- 花田達朗（2010）：「セカンドメディアとしての責任と未来ー大学のジャーナリズム教育と放送ライブラリーの活用」、『月刊民放』2010年12月号、2010年、pp.28-31。
- 林香里（2002）：『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』、新曜社
- 井出智明（2010）：「ジャーナリズム・マーケティング」、『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』No.78、東京大学大学院情報学環、2010年、pp.107-134。
- 井出智明（2010）：「ジャーナリズム企業経営試論」、『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』No.79、東京大学大学院情報学環、2010年、pp.105-157。
- 伊藤英一・大石裕・鈴木雄雅・谷藤悦史・野村彰男・小俣一平によるパネルディスカッション（2010）：「ジャーナリズム教育の今」、『ジャーナリズム&メディア』第3号、日本大学法学部新聞研究所、2010年3月、pp.121-154。
- 河内孝（2007）：『新聞社 破綻したビジネスモデル』、新潮新書
- 大井真二（2010）：「グローバル化のなかのジャーナリズム教育」、『ジャーナリズム&メディア』第3号、日本大学法学部新聞研究所、2010年3月、pp.53-73。
- 大井真二・小俣一平（2010）：ワークショップ8「NHKの記者教育から見てくるジャーナリズム教育の方向性」、『マス・コミュニケーション研究』No.77、日本マス・コミュニケーション学会、2010年、pp.294-296。

- 大石裕、矢田義一（2010）：第32期第5回研究会（ジャーナリズム研究部会企画）の記録「ジャーナリズム研究とジャーナリスト／ジャーナリズムの間①－新しいジャーナリズムの構築に向けて－」、「マス・コミュニケーション研究」No.77、日本マス・コミュニケーション学会、2010年、pp.305-306.
- 佐々木俊尚（2008）：『ブログ論壇の誕生』、文春新書
- 佐々木俊尚（2009）：『2011年 新聞・テレビ消滅』、文春新書
- 佐々木俊尚（2010）：『電子書籍の衝撃－本はいかに崩壊し、いかに復活するか？－』、ディスカヴァー
- 島崎哲彦・八田正信・佐幸信介・福田充（2004）：「ジャーナリズム教育に関する意識の相違点を探る－大学・マスコミ機関対象調査結果から－」、「『新聞研究』No.630、社団法人日本新聞協会、2004年1月号、pp.61-66.
- 竹内洋（2005）：『丸山眞男の時代 大学・知識人・ジャーナリズム』、中公新書、中央公論新社
- 田村紀雄（2009）：「コミュニティ・ジャーナリズムとインターンシップ」『コミュニケーション科学』第29号、2009年3月4日発行、pp.117-125.
- 塚本晴二郎（2010）：『ジャーナリズム倫理学試論－ジャーナリストの行為規範の研究－』、南窓社
- 上杉隆（2008）：『ジャーナリズム崩壊』、幻冬舎新書



井出 智明（いで ともあき）

1962年2月18日生まれ

【専攻領域】 広告論、メディア産業論、企業経営論

【著書・論文】

（単著）

「ジャーナリズム企業経営試論」（東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 No.79、2010年、pp.105-157.）、インターネットは『レガシーメディア』を超えたか？」（月刊NEWMEDIA 2010年11月号、2010年）、「ジャーナリズム・マーケティング」（東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 No.78、2010年、pp.107-134.）、「[NGN(Next Generation Newspapers)：次世代新聞]への期待」（ADVERTISING vol.18、2009年）等（共著・部分著）

「Does Advertising Still Positively Influence Firm Value?」（日本経済政策学会国際会議予稿集、2010年）、「広告と企業価値に関する業種別研究」（社会・経済システム学会予稿集、2010年）、「広告と企業価値の関係に関する時系列分析」（2010年日本社会情報学会(JASI&JSIS)合同研究大会予稿集、2010年）、「レビューテーションや広告と企業価値との関係性分析－ブログ書込数、広告費、企業価値等に関する実証研究－」（日本広報学会第15回研究発表大会予稿集、2009年）、「電通広告辞典」（部分著、株式会社電通、2009年）等

【所属】 東京大学大学院情報学環

【所属学会】 日本マス・コミュニケーション学会、日本マーケティング・サイエンス学会、社会・経済システム学会、American Academy of Advertising

The ideal distance between the academia and the mass media business

Tomoaki Ide*

Abstract

When the annual event of the Japan Society for Studies in Journalism and Mass Communication was held in June 2009, one of MC raised a question about the relationship between the researchers working in the universities and the journalists working in mass media companies. He said that the researchers and the journalists are looking down on and despising each other in Japan.

As symbolizing with what he spoke, there used to be a long distance between the academia and the mass media industries in Japan. The residents of academia think that journalists of broadcasting and newspapers are too silly and do a lot of thing unsuitable for journalism and that such journalism companies never reform the way of thinking and their systems to improve. On the other hand, the residents of journalism fields think that the researchers in academia know very little about the real life and that they look like just studying in a closed birdcage. There are some reasons peculiar to such Japanese way of thinking about journalism. The main reason is that journalism was too holy in Japan to be discussed about the company management, especially about the money. So the Japanese holly journalism in academia was isolated from the real life and the business. But there occurred a lot of scandals related to the mass media journalism in the real life since 1990s. So the Japanese society began to need the reconciliation between them.

Author indicates the necessity and the validity of the reconciliation, and shows one of the concrete alternatives how to solve the problems. It is to establish the journalism school system like US with the industry-university cooperation. But with the Japanese society peculiarity we have to customize the Japanese journalism school. For example, both of the academia and mass

*Interfaculty Initiative in Information Studies

Key Words : Journalism, Academism, Academia, Mass media, Mass communication, Marketing.

media knows very little about the people. Because the academia avoided the relationship with the real life and the mass media outsourced the marketing function to the advertising companies historically. Some of the Japanese advertising companies have functions not only advertising but also marketing, branding, consulting, managing and risk management etc. So it is valid to organize the appropriate team on the process of establishing journalism school with academia, mass media and advertising companies.